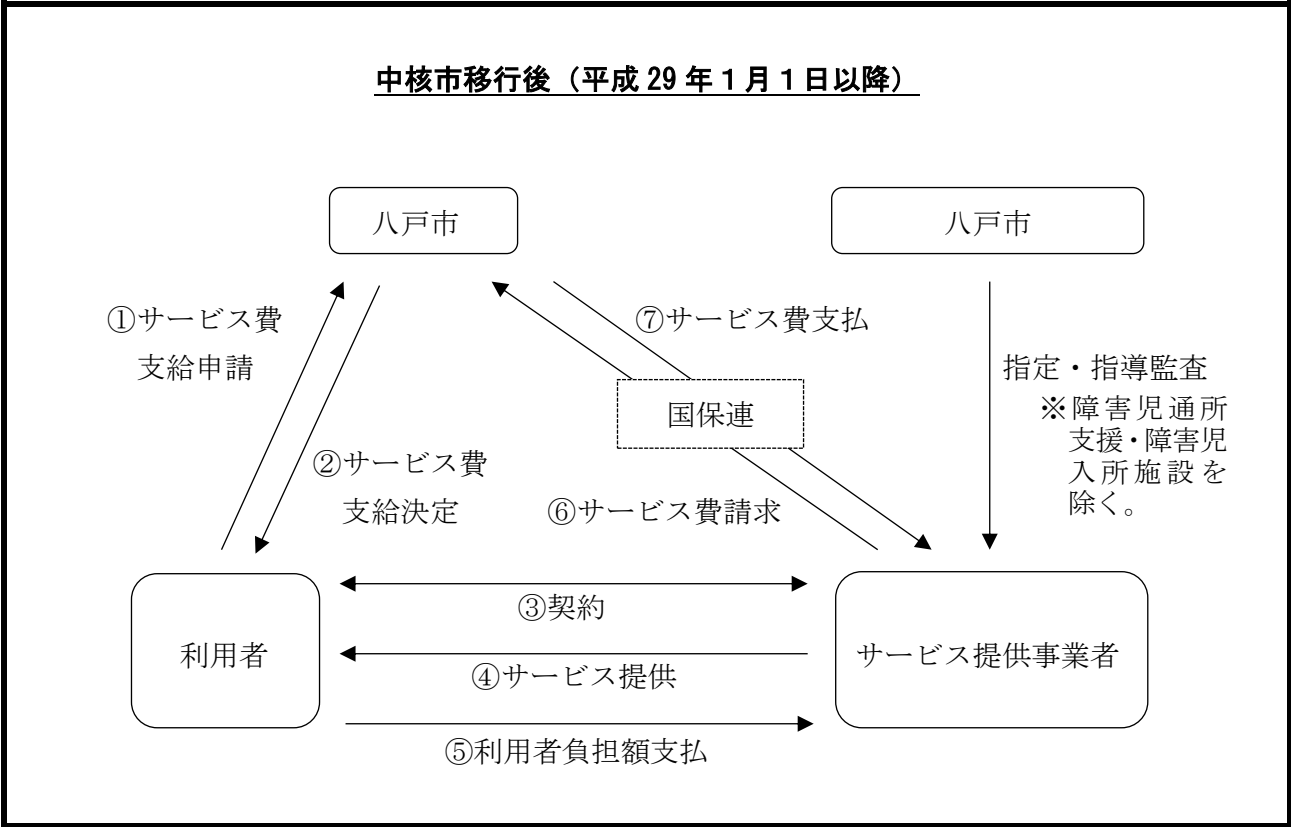
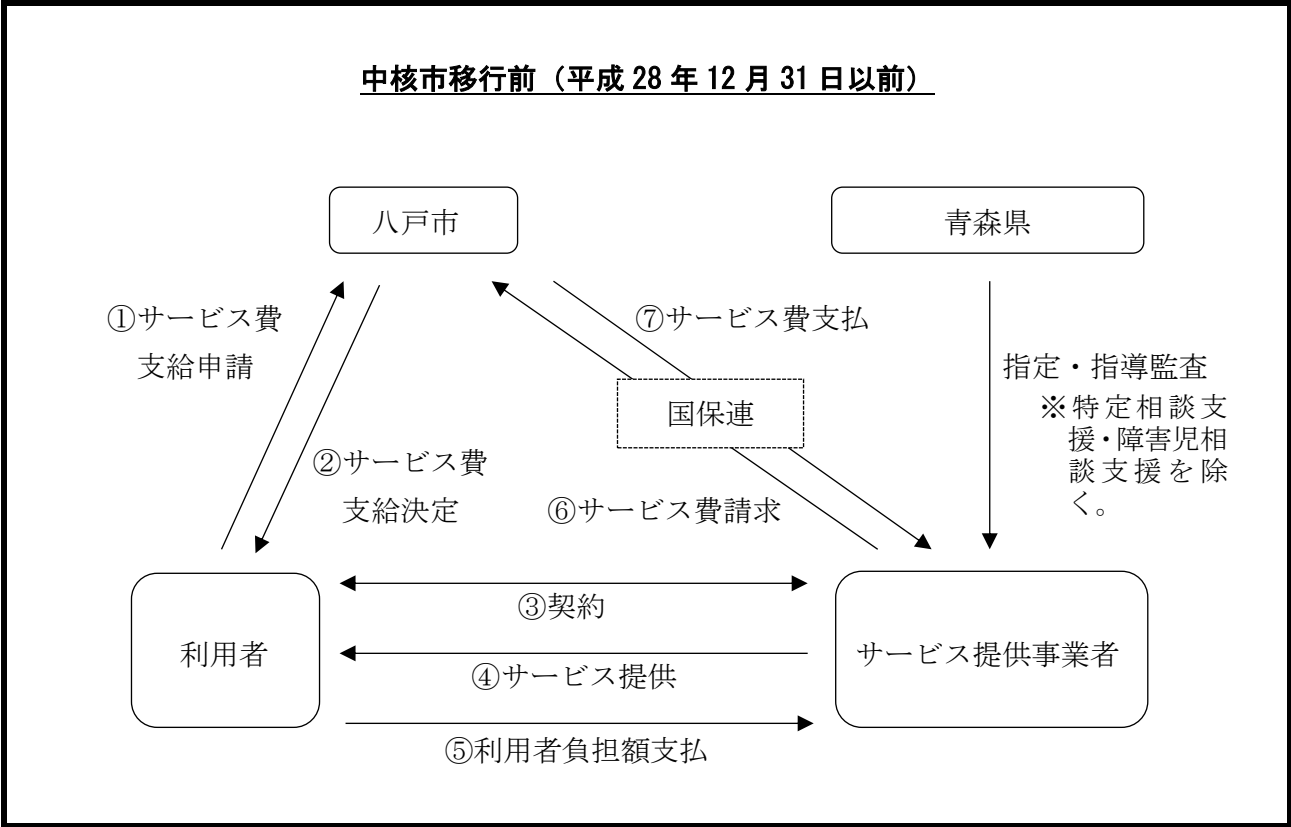


指定障害福祉サービス事業者等に対する 指導監査等について

目 次

	ページ
1 基本的な仕組み	1
2 障害福祉サービス等の体系	2
3 中核市への移行に伴う事務移譲	3
4 八戸市指定障害福祉サービス事業者等指導・監査要綱	4
5 指定基準	7
6 基準の性格	8
7 基準違反に対する指導監督及び指定の取消し	10
8 再度の指定申請	12
9 指定基準の概要（一般原則）	13
10 指定基準の概要（人員・設備基準）	14
11 指定基準の概要（運営基準）	28

1 基本的な仕組み

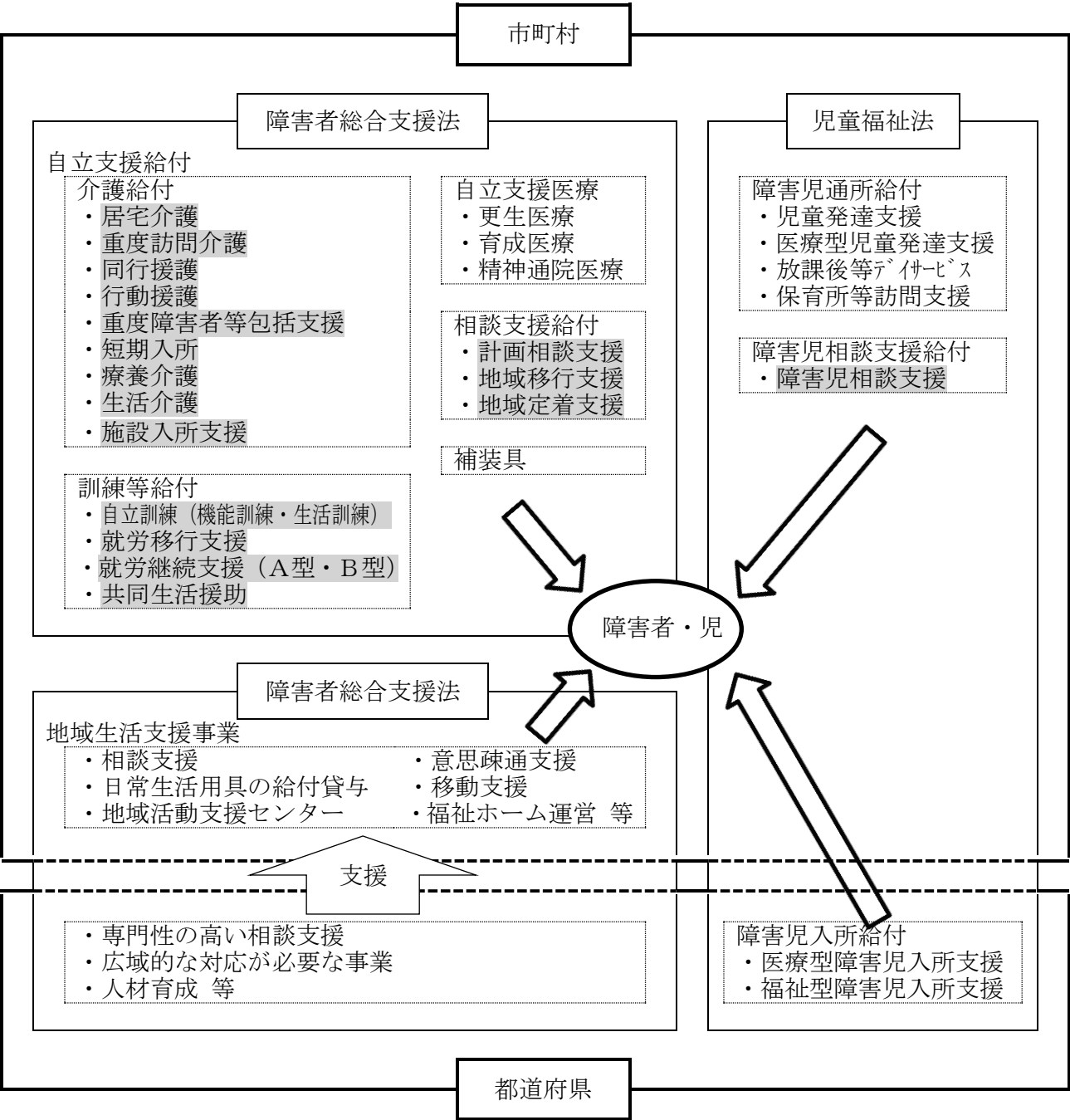


2 障害福祉サービス等の体系

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」）・児童福祉法における障害福祉サービス等の体系は、下図のようになっている。

障害者を支援するサービスには、障害者総合支援法に基づいて個別に支給が行われる「自立支援給付」と、市町村等の創意工夫により、利用者の状況に応じて柔軟に実施できる「地域生活支援事業」がある。「自立支援給付」のうち介護給付と訓練等給付を「障害福祉サービス」という。また、障害児を支援するサービスとして、児童福祉法に基づいて行われる障害児の通所や入所、相談支援に係る給付がある。（本日の集団指導の対象は、網掛け部のサービスの事業者等）

障害者総合支援法・児童福祉法における障害福祉サービス等の体系



3 中核市への移行に伴う事務移譲

平成 29 年 1 月 1 日の中核市への移行により、下表のとおり指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設及び指定一般相談支援事業者の指定及び指導監査に関する事務が県から移譲された。以下、原則として、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者を含めた 5 つの区分ごとの記載となっている。

区分	サービスの種類	サービスの概要	指定及び指導監査	
			移行前	移行後
指定障害福祉サービス事業者	居宅介護	自宅で入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	県	市
	重度訪問介護	重度の肢体不自由者等で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行う。		
	同行援護	視覚障害により移動に著しい困難がある人に、外出に同行し移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等を行う。		
	行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う。		
	重度障害者等包括支援	介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行う。		
	短期入所	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。		
	療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う。		
	生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。		
	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。		
	就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。		
	就労継続支援（A型・B型）	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。（A型=雇用型、B型=非雇用型）		
	共同生活援助	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ又は食事の介護、その他の日常生活上の援助を行う。		
指定障害者支援施設		施設障害福祉サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援B型）＋施設入所支援（施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。）	県	市
指定一般相談支援事業者	地域移行支援	施設や精神科病院に入所（院）している人に住宅の確保など地域生活に移行するための相談等を行う。	県	市
	地域定着支援	地域生活に移行した人、単身で生活している人に、連絡体制を確保し必要に応じた相談を行う。		
指定特定相談支援事業者	計画相談支援	障害福祉サービス、地域相談支援を利用する人にサービス等利用計画の作成・モニタリングを行う。	市	市
指定障害児相談支援事業者	障害児相談支援	障害児通所支援を利用する障害児の障害児支援利用計画の作成・モニタリングを行う。	市	市

4 八戸市指定障害福祉サービス事業者等指導・監査要綱

八戸市指定障害福祉サービス事業者等指導要綱

(目的)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者並びに指定障害児相談支援事業者（以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。）に対して行う指導について基本的事項を定め、もって自立支援給付に係る障害福祉サービス等及び障害児相談支援給付に係る障害児相談支援事業（以下「自立支援給付対象サービス等」という。）の質の確保並びに自立支援給付及び障害児相談支援給付（以下「自立支援給付等」という。）の適正化を図ることを目的とする。

(指導の方針)

第2条 指導は、指定障害福祉サービス事業者等に対し、法令等に定める自立支援給付対象サービス等の取扱い、自立支援給付等に係る費用の請求等に関する事項について周知徹底させることを方針とする。

(指導の実施)

第3条 指導の実施に当たっては、毎年度、実施時期、指導班の編成等を含む指導実施計画を別に作成し実施する。

2 指導の対象となる指定障害福祉サービス事業者等を決定したときは、あらかじめ文書（別記第1号様式）により通知する。

3 指導は、次に掲げる実地指導及び集団指導の形態により行う。

(1) 実地指導 指導の対象となる指定障害福祉サービス事業者等の事業所において実地に行う。

(2) 集団指導 指導の対象となる指定障害福祉サービス事業者等を、必要な指導の内容に応じ、一定の場所に集めて講習等の方法により行う。

(指導結果の処理)

第4条 指導の結果については、指定障害福祉サービス事業者等に対して、後日文書（別記第2号様式）により通知する。

2 前項に規定する通知について、是正又は改善の結果の報告を要する指摘事項があるときは、当該指定福祉サービス事業者等から改善報告書（別記第3号様式）を求める。

3 指導の結果、自立支援給付対象サービス等の取扱い又は自立支援給付等に係る費用の請求等に関する事項に関し不当な事実を確認したときは、当該指定障害福祉サービス事業者等に対し自主点検させ、その結果を報告させる。この場合において、返還すべき内容が確認されたときは、自主返還の指示を行う。

(指導従事職員の心得)

第5条 指導の実施に当たっては、関係法令に基づき、常に公正普遍かつ懇切丁寧な姿勢をもって臨み、指定障害福祉サービス事業者等から理解と積極的かつ自主的な協力が得られるように配慮する。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、指導について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年1月1日から実施する。

別記様式 (略)

注 本要綱は市ホームページに掲載している。

トップ>健康・福祉・介護>障がい者福祉>障害福祉サービス事業者等(事業者向けページ)>指導・監査

八戸市指定障害福祉サービス事業者等監査要綱

(目的)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者並びに指定障害児相談支援事業者（以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。） に対して行う監査について基本的事項を定め、もって自立支援給付に係る障害福祉サービス等及び障害児相談支援給付に係る障害児相談支援事業（以下「自立支援給付対象サービス等」という。）の質の確保並びに自立支援給付及び障害児相談支援給付（以下「自立支援給付等」という。）の適正化を図ることを目的とする。

(監査の方針)

第2条 監査は、指定障害福祉サービス事業者等の自立支援給付対象サービス等の内容等について、障害者総合支援法第49条、第50条、第51条の28若しくは第51条の29又は児童福祉法第24条の35若しくは第24条の36に定める行政上の措置に該当する内容であると認められる場合若しくはその疑いがあると認められる場合、又は自立支援給付等に係る費用の請求について、不正若しくは著しい不当が疑われる場合（以下「指定基準違反等」という。）において、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置をとることを主眼とする。

(監査対象となる指定障害福祉サービス事業者等の選定基準)

第3条 監査は、次に掲げる情報を踏まえて、指定基準違反等の確認について必要があると認められる場合に行うものとする。

(1) 要確認情報

- ア 通報、苦情、相談等に基づく情報
- イ 市、相談支援事業所等へ寄せられる苦情
- ウ 自立支援給付等の請求データ等の分析から特異傾向を示す事業者

(2) 実地指導において確認した情報

障害者総合支援法第10条第1項若しくは第11条第2項又は児童福祉法第24条の34第1項により指導を行った市が指定障害福祉サービス事業者等について確認した指定基準違反等

(報告等)

第4条 指定基準違反等の確認について必要があると認めるときは、指定障害福祉サービス事業者等に対し、報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命じ、出頭を求め、又は当該職員に係る者に対して質問させ、若しくは当該指定障害福祉サービス事業者等の当該指定に係るサービス事業所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査を行うものとする。

(監査結果の通知等)

第5条 監査の結果、改善勧告に至らない軽微な改善を要すると認められた事項については、後日文書によってその旨の通知を行うものとする。

2 前項の規定により当該指定障害福祉サービス事業者等に対して、文書で通知した事項について、文書により報告を求めるものとする。

(行政上の措置)

第6条 指定基準違反等が認められた場合には、障害者総合支援法第49条、第50条、第51条の28及び第51条の29並びに児童福祉法第24条の35及び第24条の36の規定に基づき、次に掲げる行政上の措置を機動的に行うものとする。

(1) 勧告

ア 指定障害福祉サービス事業者等に障害者総合支援法第49条第1項、同条第2項若しくは第51条の28第1項若しくは第51条の28第2項又は児童福祉法第24条の35第1項に定める指定基準違反等の事実が確認された場合、当該指定障害福祉サービス事業者等に対し、期限を定めて、文書により基準を遵守すべきことを勧告することができる。

イ 勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

ウ 勧告を受けた場合において当該指定障害福祉サービス事業者等は、期限内に文書により報告を行うものとする。

(2) 命令

ア 指定障害福祉サービス事業者等が正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該指定障害福祉サービス事業者等に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命令することができる。

イ 命令をした場合には、その旨を公示しなければならない。

ウ 命令を受けた場合において、当該指定障害福祉サービス事業者等は、期限内に文書により報告を行うものとする。

(3) 指定の取消し等

指定基準違反等の内容等が、障害者総合支援法第 50 条第 1 項各号、同条第 3 項で準用する同条第 1 項各号若しくは第 51 条の 29 第 1 項各号若しくは第 51 条の 29 第 2 項各号又は児童福祉法第 24 条の 36 各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定障害福祉サービス事業者等に係る指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止すること（以下「指定の取消し等」という。）ができる。

（聴聞等）

第 7 条 監査の結果、当該指定障害福祉サービス事業者等が命令又は指定の取消し等の処分（以下「取消処分等」という。）に該当すると認められる場合は、監査後、取消処分等の予定者に対して、行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 13 条第 1 項各号の規定に基づき聴聞又は弁明の機会の付与を行わなければならない。ただし、同条第 2 項各号のいずれかに該当するときは、これらの規定は、適用しない。

（経済上の措置）

第 8 条 勧告、命令、指定の取消し等を行った場合に、自立支援給付等の全部又は一部について当該自立支援給付等に関係する市町村に対し、障害者総合支援法第 8 条第 1 項若しくは児童福祉法第 57 条の 2 第 1 項に基づく不正利得の徴収として徴収を行うよう通知するものとする。

2 命令又は指定の取消し等を行った場合には、原則として、障害者総合支援法第 8 条第 2 項若しくは児童福祉法第 57 条の 2 第 2 項の規定により、当該指定障害福祉サービス事業者等に対し、その支払った額につき返還させるほか、その返還させる額に 100 分の 40 を乗じて得た額を支払わせるよう指導するものとする。

（監査従事職員の心得）

第 9 条 監査の実施に当たっては、関係法令に基づき、常に公正普遍かつ懇切丁寧な姿勢をもって臨み、指定障害福祉サービス事業者等から理解と積極的かつ自主的な協力が得られるように配慮する。

（その他）

第 10 条 この要綱に定めるもののほか、監査について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 29 年 1 月 1 日から実施する。

注 本要綱は市ホームページに掲載している。

トップ>健康・福祉・介護>障がい者福祉>障害福祉サービス事業者等(事業者向けページ)>指導・監査

5 指定基準

障害者総合支援法・児童福祉法では、指定障害福祉サービス事業者等の指定に際しての基準を定めることとされている。

基準は、指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設については、都道府県知事・指定都市・中核市が条例で定めることとされ、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者については、厚生労働省令で定めることとされている。

都道府県・指定都市・中核市が条例を制定するに当たっては、地域の実情等を踏まえつつ、厚生労働省令で定められた基準に沿って制定することとされている。（当市は平成 28 年 9 月に制定）

厚生労働省で定められた基準及びその解釈通知は次のとおりである。

区分	基準	解釈通知
指定障害福祉サービス事業者	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準 (平成 18 年厚生労働省令第 171 号)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について (平成 18 年障発第 1206001 号)
指定障害者支援施設	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準 (平成 18 年厚生労働省令第 172 号)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準について (平成 19 年障発第 0126001 号)
指定一般相談支援事業者	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準 (平成 24 年厚生労働省令第 27 号)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準について (平成 24 年障発 0330 第 21 号)
指定特定相談支援事業者	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準 (平成 24 年厚生労働省令第 28 号)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準について (平成 24 年障発 0330 第 22 号)
指定障害児相談支援事業者	児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準 (平成 24 年厚生労働省令第 29 号)	児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準について (平成 24 年障発 0331 第 23 号)

6 基準の性格

指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設
<p>【解釈通知第一の1】</p> <p>基準（※）は、指定障害福祉サービス事業者が法に規定する便宜を適切に実施するため、<u>必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定障害福祉サービス事業者は、常にその運営の向上に努めなければならない。</u></p> <p>※ 次の2つの市の条例で定められている。</p> <p>① 法に基づく給付を支払う対象となるサービスの質を担保する必要があることから設けられている基準（指定基準）</p> <p><u>八戸市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成28年八戸市条例第65号）〔対象：全サービス〕</u></p> <p>（厚生労働省令で定められた基準に沿って制定）</p> <p>② サービス提供に当たって施設（建物）を必要とすることから、適正な事業の運営を担保するため設けられている基準（最低基準）</p> <p><u>八戸市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成28年八戸市条例第67号）〔対象：療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援〕</u></p> <p>（厚生労働省令で定められた基準に沿って制定）</p> <p>注 療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援は、①と②の両方の基準を満たす必要がある。</p>	<p>【解釈通知第一の1】</p> <p>基準（※）は、指定障害者支援施設が法に規定する便宜を適切に実施するため、<u>必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定障害者支援施設は、常にその事業の運営の向上に努めなければならない。</u></p> <p>※ 次の2つの市の条例で定められている。</p> <p>① 法に基づく給付を支払う対象となるサービスの質を担保する必要があることから設けられている基準（指定基準）</p> <p><u>八戸市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成28年八戸市条例第66号）</u></p> <p>（厚生労働省令で定められた基準に沿って制定）</p> <p>② サービス提供に当たって施設（建物）を必要とすることから、適正な事業の運営を担保するため設けられている基準（最低基準）</p> <p><u>八戸市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成28年八戸市条例第68号）</u></p> <p>（厚生労働省令で定められた基準に沿って制定）</p> <p>注 障害者支援施設は、①と②の両方の基準を満たす必要がある。</p>

基準は市ホームページで検索できる。 [トップ](#) > [健康・福祉・介護](#) > [障がい者福祉](#) > [障害福祉サ](#)

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>【解釈通知第一の１】</p> <p>基準（※）は、指定地域相談支援の事業がその目的を達成するため、<u>必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定一般相談支援事業者は、常にその事業の運営の向上に努めなければならない。</u></p> <p>※ 次の国の省令で定められている。</p> <p><u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成 24 年厚生労働省令第 27 号）</u></p>	<p>【解釈通知第一の１】</p> <p>基準（※）は、指定計画相談支援の事業がその目的を達成するため、<u>必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定特定相談支援事業者は、常にその事業の運営の向上に努めなければならない。</u></p> <p>※ 次の国の省令で定められている。</p> <p><u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成 24 年厚生労働省令第 28 号）</u></p>	<p>【解釈通知第一の１】</p> <p>基準（※）は、指定障害児相談支援の事業がその目的を達成するため、<u>必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定障害児相談支援事業者は、常にその事業の運営の向上に努めなければならない。</u></p> <p>※ 次の国の省令で定められている。</p> <p><u>児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成 24 年厚生労働省令第 29 号）</u></p>

ービス事業者等(事業者向けページ)＞指定基準

7 基準違反に対する指導監督及び指定の取消し

指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設
<p>【解釈通知第一の2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定障害福祉サービスを行う者又は行おうとする者が満たすべき<u>基準を満たさない場合には、指定障害福祉サービス事業者の指定又は更新は受けられない。</u> 基準に違反することが明らかになった場合には、①相当の期間を定めて基準を遵守するよう勧告を行い、②相当の期間内に勧告に従わなかったときは、事業者名、勧告に至った経緯、当該勧告に対する対応等を公表し、③正当な理由がなく、当該勧告に係る措置を採らなかったときは、相当の期限を定めて当該勧告に係る措置を採るよう命令することができる。 なお、③の命令をした場合には、事業者名、命令に至った経緯等を公示しなければならない。 指定障害福祉サービス事業者が③の命令に従わない場合には、当該指定を取り消すこと、又は取消しを行う前に相当の期間を定めて指定の全部若しくは一部の効力を停止すること（不適正なサービスが行われていることが判明した場合、当該サービスに係る介護給付費等の請求を停止させること）ができる。 ただし、次に掲げる場合（11 ページ※1）には、基準に従った適正な運営ができなくなったものとして、直ちに指定を取り消すこと又は指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。 	<p>【解釈通知第一の2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定障害者支援施設が満たすべき<u>基準を満たさない場合には、指定障害者支援施設の指定又は更新は受けられない。</u> 基準に違反することが明らかになった場合には、①相当の期間を定めて基準を遵守するよう勧告を行い、②相当の期間内に勧告に従わなかったときは、設置者名、勧告に至った経緯、当該勧告に対する対応等を公表し、③正当な理由がなく、当該勧告に係る措置を採らなかったときは、相当の期限を定めて当該勧告に係る措置を採るよう命令することができる。 なお、③の命令をした場合には、設置者名、命令に至った経緯等を公示しなければならない。 指定障害者支援施設が③の命令に従わない場合、当該指定を取り消すこと、又は取消しを行う前に相当の期間を定めて指定の全部若しくは一部の効力を停止すること（不適正なサービスが行われていることが判明した場合、当該サービスに関する介護給付費等の請求を停止させること）ができる。 ただし、次に掲げる場合（11 ページ※2）、基準に従った適正な運営ができなくなったものとして、直ちに指定を取り消すこと又は指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>【解釈通知第一の２】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定一般相談支援事業者が満たすべき<u>基準を満たさない場合には、指定一般相談支援事業者の指定を受けられない。</u> また、運営開始後、基準に違反することが明らかになった場合は、指導等の対象となり、この指導等に従わない場合には、当該指定を取り消すことができる。 	<p>【解釈通知第一の２】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定特定相談支援事業者が満たすべき<u>基準を満たさない場合には、指定特定相談支援事業者の指定を受けられない。</u> また、運営開始後、基準に違反することが明らかになった場合は、指導等の対象となり、この指導等に従わない場合には、当該指定を取り消すことができる。 	<p>【解釈通知第一の２】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定障害児相談支援事業者が満たすべき<u>基準を満たさない場合には、指定障害児相談支援事業者の指定を受けられない。</u> また、運営開始後、基準に違反することが明らかになった場合は、指導等の対象となり、この指導等に従わない場合には、当該指定を取り消すことができる。

指定障害福祉サービス事業者 ※１	指定障害者支援施設 ※２
<p>(1) 次に掲げるときその他の事業者が自己の利益を図るために基準に違反したとき</p> <p>① 指定障害福祉サービス等の提供に際して利用者が負担すべき額の支払を適正に受けなかったとき</p> <p>② 一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの代償として、金品その他の財産上の利益を供与したとき</p> <p>③ 一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者又はその従業者から、利用者又はその家族に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの代償として、金品その他の財産上の利益を収受したとき</p> <p>(2) 利用者の生命又は身体の安全に危害を及ぼすおそれがあるとき</p> <p>(3) その他(1)及び(2)に準ずる重大かつ明白な基準違反があったとき</p>	<p>(1) 次に掲げるときその他の指定障害者支援施設が自己の利益を図るために基準に違反したとき</p> <p>① 施設障害福祉サービスの提供に際して指定障害者支援施設に入所する者又は当該指定障害者支援施設に通所する者（以下「利用者」）が負担すべき額の支払を適正に受けなかったとき</p> <p>② 一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して特定の事業者による指定障害福祉サービスを利用させることの代償として、金品その他の財産上の利益を供与したとき</p> <p>③ 一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者又はその従業者から、利用者又はその家族に対して特定の事業者による指定障害福祉サービスを利用させることの代償として、金品その他の財産上の利益を収受したとき</p> <p>(2) 利用者の生命又は身体の安全に危害を及ぼすおそれがあるとき</p> <p>(3) その他(1)及び(2)に準ずる重大かつ明白な基準違反があったとき</p>

8 再度の指定申請

指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設
<p>【解釈通知第一の３】</p> <p>指定障害福祉サービス事業者が運営に関する基準に従って事業の運営をすることができなくなったことを理由として指定が取り消され、法に定める期間の経過後に再度当該事業者から指定障害福祉サービス事業所についての指定の申請がなされた場合には、当該事業者が運営に関する基準を遵守することを確保することに特段の注意が必要であり、<u>その改善状況等が確認されない限り指定を行わないこと。</u></p>	<p>【解釈通知第一の３】</p> <p>指定障害者支援施設が、運営に関する基準に従って事業の運営をすることができなくなったことを理由として指定が取り消され、法に定める期間の経過後に再度当該施設から指定障害者支援施設について指定の申請がなされた場合には、当該施設が運営に関する基準を遵守することを確保することに特段の注意が必要であり、<u>その改善状況等が確認されない限り指定を行わないこと。</u></p>

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>【解釈通知第一の３】</p> <p>指定一般相談支援事業者が運営に関する基準に従って事業の運営をすることができなくなったことを理由として指定が取り消され、法に定める期間の経過後に再度当該事業者から指定一般相談支援事業所についての指定の申請がなされた場合には、当該事業者が運営に関する基準を遵守することを確保することに特段の注意が必要であり、<u>その改善状況等が確認されない限り指定を行わない。</u></p>	<p>【解釈通知第一の３】</p> <p>指定特定相談支援事業者が運営に関する基準に従って事業の運営をすることができなくなったことを理由として指定が取り消され、法に定める期間の経過後に再度当該事業者から指定特定相談支援事業所についての指定の申請がなされた場合には、当該事業者が運営に関する基準を遵守することを確保することに特段の注意が必要であり、<u>その改善状況等が確認されない限り指定を行わない。</u></p>	<p>【解釈通知第一の３】</p> <p>指定障害児相談支援事業者が運営に関する基準に従って事業の運営をすることができなくなったことを理由として指定が取り消され、法に定める期間の経過後に再度当該事業者から指定障害児相談支援事業所についての指定の申請がなされた場合には、当該事業者が運営に関する基準を遵守することを確保することに特段の注意が必要であり、<u>その改善状況等が確認されない限り指定を行わない。</u></p>

9 指定基準の概要（一般原則）

指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設
<ul style="list-style-type: none"> 指定障害福祉サービス事業者は、<u>利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた個別支援計画を作成し、これに基づき利用者に対して指定障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定障害福祉サービスを提供しなければならない。</u> 指定障害福祉サービス事業者は、<u>利用者又は障害児の保護者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者又は障害児の保護者の立場に立った指定障害福祉サービスの提供に努めなければならない。</u> 指定障害福祉サービス事業者は、<u>利用者の人権の擁護、虐待の防止等</u>のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定障害者支援施設は、<u>利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた個別支援計画を作成し、これに基づき利用者に対して施設障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定障害福祉サービスを提供しなければならない。</u> 指定障害者支援施設は、<u>利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った施設障害福祉サービスの提供に努めなければならない。</u> 指定障害者支援施設は、<u>利用者の人権の擁護、虐待の防止等</u>のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。

注 指定一般相談支援事業者、指定計画相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者については、基本方針の中に同様の内容が含まれている。

10 指定基準の概要（人員・設備基準）

人員基準の常勤換算について

『常勤換算方法』とは、『各従業員の1週間の勤務時間数の合計÷常勤の従事者が1週間に勤務すべき時間数』である。1週間の勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。（小数点第2位以下切り捨て）

(1) 指定障害福祉サービス事業者

① 居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護

人員基準	従業者	常勤換算で2.5以上（介護福祉士、居宅介護職員初任者研修課程等の修了者など）
	サービス提供責任者	事業規模に応じて1人以上（管理者の兼務及び常勤換算も可）
	管理者	常勤で、かつ、原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）
設備基準	事務室	事業の運営を行うために必要な面積を有する専用の事務室
	受付等	利用申し込みの受付、相談等に対応するための適切なスペース
	設備・備品等	必要な設備及び備品等を確保し、特に、手指を洗浄するための設備等感染症予防に必要な設備等に配慮する。

② 療養介護

人員基準	従業者	医師	健康保険法に規定する厚生労働大臣が定める基準以上
		看護職員	療養介護の単位ごとに、常勤換算で利用者数を 2 で除した数以上
		生活支援員	療養介護の単位ごとに、常勤換算で利用者数を 4 で除した数以上（1 人以上は常勤）
		サービス管理責任者	・利用者数 60 以下：1 人以上 ・利用者数 61 以上：1 人に、利用者数が 60 人を超えて 40 又はその端数を増すごとに 1 人を加えて得た数以上 ※ 1 人以上は常勤
	管理者	原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）	
設備基準	医療法に規定する病院として必要とされる設備及び多目的室その他運営上必要な設備		

③ 生活介護

人員基準	従業者	医師	日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数
		看護職員	生活介護の単位ごとに、1人以上
		理学療法士 又は作業療法士	利用者に対して日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う場合は、生活介護の単位ごとに、当該訓練を行うために必要な数
		生活支援員	生活介護の単位ごとに、1人以上（1人以上は常勤）
		※看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、生活介護の単位ごとに、常勤換算で、①から③までに掲げる平均障害支援区分に応じ、それぞれ①から③までに掲げる数 ①平均障害支援区分が4未満：利用者数を6で除した数以上 ②平均障害支援区分が4以上5未満：利用者数を5で除した数以上 ③平均障害支援区分が5以上：利用者数を3で除した数以上	
		サービス管理責任者	・利用者数が60人以下：1人以上 ・利用者数が61人以上：1人に、利用者数が60人を超えて40又はその端数を増すごとに1人を加えて得た数以上 ※1人以上は常勤
	管理者	原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）	
設備基準	訓練・作業室	訓練又は作業に支障がない広さを有し、必要な機械器具等を備えること	
	相談室	間仕切り等を設けること	
	洗面所・便所	利用者の特性に応じたものであること	
	多目的室その他運営に必要な設備		

④ 短期入所

<併設事業所>

指定障害者支援施設、児童福祉施設その他の入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援を適切に行うことができる入所施設に併設され、指定短期入所の事業を行う事業所として当該指定障害者支援施設等と一体的に運営を行う事業所をいう。

<空床利用型事業所>

利用者に利用されていない指定障害者支援施設等の全部又は一部の居室において、指定短期入所の事業を行う事業所をいう。

<単独型事業所>

指定障害者支援施設等（指定宿泊型自立訓練事業所等を除く。）以外の施設であって、利用者に利用されていない居室において、指定短期入所の事業を行う事業所をいう。

<併設事業所>

		指定障害者支援施設等である当該施設が、指定短期入所事業所として併設事業所を設置する場合	指定宿泊型自立訓練事業所等である当該施設が、指定短期入所事業所として併設事業所を設置する場合
人員 基準	従業者	当該施設の利用者の数及び併設事業所の利用者の数の合計数を当該施設の利用者の数とみなした場合において、当該施設として必要とされる数以上	①又は②に掲げる指定短期入所を提供する時間帯に応じ、それぞれ①又は②に定める数 ①指定短期入所と同時に指定宿泊型自立訓練等を提供する時間帯 指定宿泊型自立訓練事業所等の利用者の数及び併設事業所の利用者の数の合計数を当該指定宿泊型自立訓練事業所等の利用者の数とみなした場合において、当該指定宿泊型自立訓練事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上 ②指定短期入所を提供する時間帯（①に掲げるものを除く。） 当該日の指定短期入所の利用者の数が6名以下については1以上、7名以上については1に当該日の指定短期入所の利用者の数が6を超えて6又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
	管理者	原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）	
設備 基準	居室	併設事業所又は指定障害者支援施設等の居室であって、その全部又は一部が利用者に利用されていない居室を用いること	
	設備	併設事業所及び併設本体施設の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設本体施設の利用者の支援に支障がないときは、当該併設本体施設の設備（居室を除く。）を指定短期入所事業の用に供することができる。	

<空床利用型事業所>

		指定障害者支援施設等である当該施設が、指定短期入所事業所として空床利用型事業所を設置する場合	指定宿泊型自立訓練事業所等である当該施設が、指定短期入所事業所として空床利用型事業所を設置する場合
人員 基準	従業者	当該施設の利用者の数及び空床利用型事業所の利用者の数の合計数を当該施設の利用者の数とみなした場合において、当該施設として必要とされる数以上	①又は②に掲げる指定短期入所を提供する時間帯に応じ、それぞれ①又は②に定める数 ①指定短期入所と同時に指定宿泊型自立訓練等を提供する時間帯 指定宿泊型自立訓練事業所等の利用者の数及び空床利用型事業所の利用者の数の合計数を当該指定宿泊型自立訓練事業所等の利用者の数とみなした場合において、当該指定宿泊型自立訓練事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上 ②指定短期入所を提供する時間帯（①に掲げるものを除く。） 当該日の指定短期入所の利用者の数が6名以下については1以上、7名以上については1に当該日の指定短期入所の利用者の数が6を超えて6又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
	管理者	原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）	
設備 基準	居室	併設事業所又は指定障害者支援施設等の居室であって、その全部又は一部が利用者に利用されていない居室を用いること	
	設備	指定障害者支援施設等として必要とされる設備を有することで足りる。	

<単独型事業所>

		指定生活介護事業所等	指定生活介護事業所等以外
人員 基準	従業者	<p>①指定生活介護等のサービス提供時間帯</p> <p>当該指定生活介護事業所等の利用者の数及び当該単独型事業所の利用者の数の合計数を当該指定生活介護事業所等の利用者の数とみなした場合において、当該指定生活介護事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上</p> <p>②それ以外の時間帯</p> <p>当該日の利用者数の数が6名以下の場合においては1以上の生活支援員又はこれに準ずる従業者、7名以上の場合においては1に当該日の利用者の数が6を超えて6又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p>	左記②と同じ
	管理者	原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）	
設備 基準	居室	<ul style="list-style-type: none"> ・1の居室の定員：4人以下 ・地階に設けてはならないこと ・利用者1人当たりの床面積：収納設備等を除き8平方メートル以上 ・寝台又はこれに代わる設備を備えること ・ブザー又はこれに代わる設備を設けること 	
	設備	食堂	<ul style="list-style-type: none"> ・食事の提供に支障がない広さを有すること ・必要な備品を備えること
		浴室	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の特性に応じたものであること
		洗面所、便所	<ul style="list-style-type: none"> ・居室のある階ごとに設けること ・利用者の特性に応じたものであること

⑤ 重度障害者等包括支援

人員基準	従業者	指定障害福祉サービス事業者（指定療養介護事業者を除く。）又は指定障害者支援施設の基準を満たしていること	
		サービス提供責任者	次のいずれの要件にも該当する者を1人以上（1人以上は専任かつ常勤） ・相談支援専門員 ・重度障害者等包括支援利用対象者に対する入浴、排せつ、食事等の介護その他これに準ずる業務に3年以上従事した経験を有する者
	管理者	常勤で、かつ、原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）	
設備基準	事務室	事業の運営を行うために必要な面積を有する専用の事務室	
	受付等	利用申し込みの受付、相談等に対応するための適切なスペース	
	設備・備品等	必要な設備及び備品等を確保し、特に、手指を洗浄するための設備等感染症予防に必要な設備等に配慮する。	

⑥ 自立訓練（機能訓練）

人員基準	従業者	看護職員	1人以上（1人以上は常勤）
		理学療法士又は作業療法士	1人以上
		生活支援員	1人以上（1人以上は常勤）
		※看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、常勤換算で、利用者数を6で除した数以上	
		サービス管理責任者	・利用者数が60人以下：1人以上 ・利用者数が61人以上：1人に、利用者数が60人を超えて40又はその端数を増すごとに1人を加えて得た数以上
		※訪問によるサービスの提供の場合は、上記に加えて、訪問によるサービスを提供する生活支援員を1人以上置くこと	
	管理者	原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）	
設備基準	訓練・作業室	訓練又は作業に支障がない広さを有し、必要な機械器具等を備えること	
	相談室	間仕切り等を設けること	
	洗面所・便所	利用者の特性に応じたものであること	
	多目的室その他運営上必要な設備		

⑦ 自立訓練（生活訓練）

人員基準	従業者	生活支援員	常勤換算で、①に掲げる利用者数を6で除した数と②に掲げる利用者数を10で除した数の合計数以上（1人以上は常勤） ① ②に掲げる利用者以外の利用者 ② 指定宿泊型自立訓練の利用者
		地域移行支援員	指定宿泊型自立訓練を行う場合に1人以上
		サービス管理責任者	・利用者数60以下：1人以上 ・利用者数61以上：1人に、利用者数が60人を超えて40又はその端数を増すごとに1人を加えて得た数以上 ※1人以上は常勤
		※訪問によるサービスの提供の場合は、上記に加えて、訪問によるサービスを提供する生活支援員を1人以上置くこと	
	管理者	原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）	
設備基準	訓練・作業室	訓練又は作業に支障がない広さを有するとともに、必要な機械器具等を備えること	
	相談室	間仕切り等を設けること	
	洗面所・便所	利用者の特性に応じたものであること	
	※指定宿泊型自立訓練を行う事業所にあつては、上記の設備のほか、次の基準による居室及び浴室を設けること（指定宿泊型自立訓練のみを行う事業所の場合は訓練・作業室を設けないことができる。） ・居室：居室の定員1人、居室面積が収納設備等を除き、7.43平方メートル以上 ・浴室：利用者の特性に応じたものであること		

⑧ 就労移行支援

人員基準	従業者	職業指導員 及び生活支 援員	・総数：常勤換算で、利用者数を 6 で除した数以上 ・職業指導員の数： 1 人以上 ・生活支援員の数： 1 人以上 ※ 1 人以上は常勤
		就労支援員	常勤換算で、利用者数を 15 で除した数以上（1 人以上は常勤）
		サービス管 理責任者	・利用者数 60 以下： 1 人以上 ・利用者数 61 以上： 1 人に、利用者数が 60 人を超えて 40 又はその端数を増すごとに 1 人を加えて得た数以上 ※ 1 人以上は常勤
	管理者	原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）	
設備基準	訓練・作業室	訓練又は作業に支障がない広さを有し、必要な機械器具等を備えること	
	相談室	間仕切り等を設けること	
	洗面所・便所	利用者の特性に応じたものであること	
	多目的室その他運営に必要な設備		

⑨ 就労継続支援A型及び就労継続支援B型

人員基準	従業者	職業指導員 及び生活支 援員	・総数：常勤換算で、利用者数を 10 で除した数以上 ・職業指導員の数： 1 人以上 ・生活支援員の数： 1 人以上 ※ 1 人以上は常勤
		サービス管 理責任者	・利用者数 60 以下： 1 人以上 ・利用者数 61 以上： 1 人に、利用者数が 60 人を超え て 40 又はその端数を増すごとに 1 人を加えて得た 数以上 ※ 1 人以上は常勤
	管理者	原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他 の職務の兼務可）	
設備基準	訓練・作業室	訓練又は作業に支障がない広さを有し、必要な機械器具等を 備えること	
	相談室	間仕切り等を設けること	
	洗面所・便所	利用者の特性に応じたものであること	
	多目的室その他運営に必要な設備		

⑩ 共同生活援助

人員基準	従業者	世話人	常勤換算で、利用者数を6で除した数以上
		生活支援員	常勤換算で、次の①から④までに掲げる数の合計数以上 ①障害支援区分3に該当する利用者の数を9で除した数 ②障害支援区分4に該当する利用者の数を6で除した数 ③障害支援区分5に該当する利用者の数を4で除した数 ④障害支援区分6に該当する利用者の数を2.5で除した数
		サービス管理責任者	・利用者数が30人以下：1人以上 ・利用者数が31人以上：1人に、利用者数が30人を超えて30又はその端数を増すごとに1人を加えて得た数以上
	管理者		常勤で、かつ、原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）
設備基準	住居		・住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあり、かつ、入所施設又は病院の敷地外にあること ・指定事業所は、1以上の共同生活住居（※）を有すること
	設備		・共同生活住居（※）は、1以上のユニットを有すること ・ユニットの居室面積：収納設備等を除き、7.43平方メートル以上
	定員		・指定事業所の定員：4人以上 ・共同生活住居（※）の入居定員：2人以上10人以下（既存の建物を活用する場合：2人以上20人以下、都道府県知事が特に必要と認めた場合：21人以上30人以下） ・ユニットの定員：2人以上10人以下 ・ユニットの居室の定員：1人（特に必要と認められる場合は2人）

（注1）平成26年4月から、サテライト型住居（本体住居との密接な連携を確保しつつ、本体住居とは別の場所で運営されている住居）の運営が認められることとなったが、上記の「共同生活住居」には、サテライト型住居に係るものは含まない（指定事業所の利用定員には含む。）。

また、サテライト型住居の設備基準は次のとおり。

- ① 日常生活を営む上で必要な設備を設けること
- ② 居室の面積は、収納設備等を除き、7.43平方メートル以上とすること

（注2）外部サービス利用型共同生活援助の場合、生活支援員の配置基準は適用されない。

(2) 指定障害者支援施設

① 人員基準の概要

<生活介護を行う場合>

医師	利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数
看護職員	生活介護の単位ごとに、1人以上
理学療法士 又は作業療法士	生活介護の単位ごとに、利用者に対して日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う場合に、生活介護の単位ごとに、当該訓練を行うために必要な数
生活支援員	生活介護の単位ごとに、1人以上（1人以上は常勤）
※看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、生活介護の単位ごとに、常勤換算で、①から③までに掲げる平均障害支援区分に応じ、それぞれ①から③までに掲げる数及び④に掲げる数を合計した数以上 ①平均障害支援区分が4未満：利用者数を6で除した数以上 ②平均障害支援区分が4以上5未満：利用者数を5で除した数以上 ③平均障害支援区分が5以上：利用者数を3で除した数以上 ④厚生労働大臣が定める者である利用者の数を10で除した数	
サービス管理責任者	・利用者数が60人以下：1人以上 ・利用者数が61人以上：1人に、利用者数が60人を超えて40又はその端数を増すごとに1人を加えて得た数以上 ※1人以上は常勤

<自立訓練（機能訓練を行う場合）>

看護職員	1人以上（1人以上は常勤）
理学療法士 又は作業療法士	1人以上
生活支援員	1人以上（1人以上は常勤）
※看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、常勤換算で、利用者数を6で除した数以上	
サービス管理責任者	・利用者数が60人以下：1人以上 ・利用者数が61人以上：1人に、利用者数が60人を超えて40又はその端数を増すごとに1人を加えて得た数以上
※訪問によるサービスの提供の場合は、上記に加えて、訪問によるサービスを提供する生活支援員を1人以上置くこと	

<自立訓練（生活訓練）を行う場合>

生活支援員	常勤換算で、利用者数を6で除した数以上（1人以上は常勤）
サービス管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 60 以下：1 人以上 ・利用者数 61 以上：1 人に、利用者数が 60 人を超えて 40 又はその端数を増すごとに 1 人を加えて得た数以上 ※1 人以上は常勤
※健康上の管理等の必要がある利用者があるために看護職員を置く場合、生活支援員及び看護職員の総数は、常勤換算で利用者数を6で除した数以上、生活支援員及び看護職員の数は、それぞれ1人以上置くこと ※訪問によるサービスの提供の場合は、上記に加えて、訪問によるサービスを提供する生活支援員を1人以上置くこと	

<就労移行支援を行う場合>

職業指導員	1 人以上（職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤）
生活支援員	1 人以上（職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤）
※職業指導員及び生活支援員の総数は、常勤換算で、利用者数を6で除した数以上	
就労支援員	常勤換算で、利用者数を15で除した数以上（1人以上は常勤）
サービス管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 60 以下：1 人以上 ・利用者数 61 以上：1 人に、利用者数が 60 人を超えて 40 又はその端数を増すごとに 1 人を加えて得た数以上 ※1 人以上は常勤

<就労継続支援B型を行う場合>

職業指導員	1 人以上（職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤）
生活支援員	1 人以上（職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤）
※職業指導員及び生活支援員の総数は、常勤換算で、利用者数を10で除した数以上	
就労支援員	常勤換算で、利用者数を15で除した数以上（1人以上は常勤）
サービス管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 60 以下：1 人以上 ・利用者数 61 以上：1 人に、利用者数が 60 人を超えて 40 又はその端数を増すごとに 1 人を加えて得た数以上 ※1 人以上は常勤

<施設入所支援を行う場合>

生活支援員	<p>施設入所支援の単位ごとに、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 60 人以下：1 人以上 ・利用者数 61 人以上：1 人に、利用者数が 60 人を超えて 40 又はその端数を増すごとに 1 人を加えて得た数以上 <p>※自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援又は就労継続支援 B 型のみの提供にあつては、宿直勤務を行う生活支援員を 1 人以上とする。</p>
サービス管理責任者	当該施設等において、昼間実施サービスを行う場合に配置されるサービス管理責任者が兼ねること

<複数の昼間実施サービスを行う場合>

各サービスごとに常勤の配置が義務づけられている従業者	昼間実施サービスの利用定員の合計が 20 人未満である場合、1 人以上は常勤
サービス管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 60 人以下：1 人以上 ・利用者数 61 人以上：1 人に、利用者数が 60 人を超えて 40 又はその端数を増すごとに 1 人を加えて得た数以上 <p>※1 人以上は常勤</p>

② 設備基準の概要

訓練・作業室	専ら当該施設等が提供する施設障害福祉サービスの種類ごとの用に供するもので、訓練又は作業に支障がない広さを有し、訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること
居室	<ul style="list-style-type: none"> ・居室の定員：4人以下 ・地階に設けず、利用者1人当たりの床面積について収納設備等を除き、9.9平方メートル以上とすること ・寝台等、利用者の身の回り品を保管することができる設備及びブザー等の設備を備えること ・一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下等に直接面して設けること
食堂	・食事の提供に支障がない広さを有し、必要な備品を備えること
浴室	・利用者の特性に応じたものとする
洗面所、便所	・居室のある階ごとに設けて、利用者の特性に応じたものであること
相談室	・間仕切り等を設けること
廊下幅	・1.5メートル以上（中廊下の幅は、1.8メートル以上）
※認定指定障害者支援施設等が就労移行支援を行う場合の設備基準は、上記のほか、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校又は養成施設として必要とされる設備を有すること	

(3) 指定一般相談支援事業者

① 地域移行支援

人員基準の概要

従業者	<ul style="list-style-type: none"> ・専従の指定地域移行支援従事者（業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）を置くこと ・指定地域移行支援従事者のうち、1人以上は相談支援専門員であること
管理者	原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）

② 地域定着支援

人員基準の概要

従業者	<ul style="list-style-type: none"> ・専従の指定地域定着支援従事者（業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）を置くこと ・指定地域定着支援従事者のうち、1人以上は相談支援専門員であること
管理者	原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）

(4) 指定特定相談支援事業者

人員基準の概要

従業者	専従の相談支援専門員（業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）
管理者	原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）

(5) 指定障害児相談支援事業者

人員基準の概要

従業者	専従の相談支援専門員（業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）
管理者	原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）

11 指定基準の概要（運営基準） ※主なもの

	指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設
1 内容及び手続の説明及び同意	<p>指定障害福祉サービス事業者は、利用者に対し適切な指定障害福祉サービスを提供するため、その提供の開始に際し、<u>あらかじめ、利用申込者に対し、当該指定障害福祉サービス事業所の運営規程の概要、従業員の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項について、利用者の障害の特性に応じ、適切に配慮されたわかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、当該事業所から指定障害福祉サービスの提供を受けることにつき、当該利用申込者の同意を得なければならない。</u></p>	<p>指定障害者支援施設は、利用者に対し適切な施設障害福祉サービスを提供するため、その提供の開始に際し、<u>あらかじめ、利用申込者に対し、提供する施設障害福祉サービスの種類ごとに、当該指定障害者支援施設の運営規程の概要、従業員の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項について、利用者の障害の特性に応じ、適切に配慮されたわかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、当該指定障害者支援施設から施設障害福祉サービスの提供を受けることにつき、当該利用申込者の同意を得なければならない。</u></p>
2 提供拒否の禁止	<p>指定障害福祉サービス事業者は、<u>原則として、利用申込みに対して応じなければならない</u>ものであり、特に、障害支援区分や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することを禁止するものである。提供を拒むことのできる正当な理由がある場合とは、</p> <p>① 当該事業所の現員からは利用申込みに応じきれない場合</p> <p>② 利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合</p> <p>③ 当該事業所の運営規程において主たる対象とする障害の種類を定めている場合であって、これに該当しない者から利用申込みがあった場合、その他利用申込者に対し自ら適切な指定障害福祉サービスを提供することが困難な場合</p> <p>④ 入院治療が必要な場合である。</p>	<p>指定障害者支援施設は、<u>原則として、利用申込みに対して応じなければならない</u>ものであり、特に、障害支援区分や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することを禁止するものである。提供を拒むことのできる正当な理由がある場合とは、</p> <p>① 当該指定障害者支援施設の利用定員を超える利用申込みがあった場合</p> <p>② 入院治療の必要がある場合</p> <p>③ 当該指定障害者支援施設が提供する施設障害福祉サービスの主たる対象とする障害の種類を定めている場合、その他利用者に対し自ら適切な施設障害福祉サービスを提供することが困難な場合である。</p>

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>指定一般相談支援事業者は、利用者に対し適切な指定地域相談支援を提供するため、その提供の開始に際し、<u>あらかじめ、利用申込者に対し、当該指定一般相談支援事業所の運営規程の概要、従業者の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項について、利用者の障害の特性に応じ、適切に配慮されたわかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、当該事業所から指定地域相談支援の提供を受けることにつき、当該利用申込者の同意を得なければならない。</u></p>	<p>指定特定相談支援事業者は、利用者に対し適切な指定計画相談支援を提供するため、その提供の開始に際し、<u>あらかじめ、利用申込者に対し、当該指定特定相談支援事業所の運営規程の概要、従業者の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項について、利用者の障害の特性に応じ、適切に配慮されたわかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、当該事業所から指定計画相談支援の提供を受けることにつき、当該利用申込者の同意を得なければならない。</u></p>	<p>指定障害児相談支援事業者は、障害児等に対し適切な指定障害児相談支援を提供するため、その提供の開始に際し、<u>あらかじめ、利用申込者に対し、当該指定障害児相談支援事業所の運営規程の概要、従業者の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項について、利用者に係る障害児の障害の特性に応じ、適切に配慮されたわかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、当該事業所から指定障害児相談支援の提供を受けることにつき、当該利用申込者の同意を得なければならない。</u></p>
<p>指定一般相談支援事業者は、<u>原則として、利用申込みに対して応じなければならない</u>ものであり、特に、障害支援区分や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することを禁止するものである。提供を拒むことのできる正当な理由がある場合とは、</p> <p>① 当該事業所の現員からは利用申込みに応じきれない場合</p> <p>② 利用申込者の入所、入院等する障害者支援施設等、精神科病院、救護施設等又は刑事施設等が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合</p> <p>③ 当該事業所の運営規程において主たる対象とする障害の種類を定めている場合であって、これに該当しない者から利用申込みがあった場合</p> <p>④ その他利用申込者に対し自ら適切な指定地域相談支援を提供することが困難な場合等である。</p>	<p>指定特定相談支援事業者は、<u>原則として、利用申込みに対して応じなければならない</u>ものであり、特に、障害支援区分や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することを禁止するものである。提供を拒むことのできる正当な理由がある場合とは、</p> <p>① 当該事業所の現員からは利用申込みに応じきれない場合</p> <p>② 利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合</p> <p>③ 当該事業所の運営規程において主たる対象とする障害の種類を定めている場合であって、これに該当しない者から利用申込みがあった場合</p> <p>④ その他利用申込者に対し自ら適切な指定計画相談支援を提供することが困難な場合等である。</p>	<p>指定障害児相談支援事業者は、<u>原則として、利用申込みに対して応じなければならない</u>ものであり、特に、障害の程度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することを禁止するものである。提供を拒むことのできる正当な理由がある場合とは、</p> <p>① 当該事業所の現員からは利用申込みに応じきれない場合</p> <p>② 利用申込者に係る障害児の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合</p> <p>③ 当該事業所の運営規程において主たる対象とする障害の種類を定めている場合であって、これに該当しない者から利用申込みがあった場合</p> <p>④ その他利用申込者及び利用申込者に係る障害児に対し自ら適切な指定障害児相談支援を提供することが困難な場合等である。</p>

	指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設
3 連絡調整に対する協力	指定障害福祉サービス事業者は、 <u>市町村又は一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者が行う利用者の紹介、地域におけるサービス担当者会議への出席依頼等の連絡調整等に対し、指定障害福祉サービスの円滑な利用の観点から、できる限り協力しなければならない。</u>	指定障害者支援施設は、当該施設の利用について <u>市町村又は一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者から、利用者の紹介、地域におけるサービス担当者会議への出席依頼等の連絡調整等に対し、指定障害者支援施設の円滑な利用の観点から、できる限り協力しなければならない。</u>

	指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設
4 サービス提供困難時の対応	指定障害福祉サービス事業者（療養介護及び共同生活援助を除く。）は、「2 提供拒否の禁止」の正当な理由により、利用申込者に対し自ら適切な指定障害福祉サービスを提供することが困難であると認めた場合には、 <u>適当な他の指定障害福祉サービス事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</u>	指定障害者支援施設は、「2 提供拒否の禁止」の正当な理由により、利用申込者に対し自ら適切な施設障害福祉サービスを提供することが困難であると認めた場合には、 <u>適当な他の指定障害者支援施設等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</u>

指定一般相談支援事業者
<p>指定一般相談支援事業者は、<u>市町村又は指定特定相談支援事業者が行う利用者の紹介、地域におけるサービス担当者会議への出席依頼等の連絡調整等に対し、指定地域相談支援の円滑な利用の観点から、できる限り協力しなければならない。</u></p>

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>指定一般相談支援事業者は、「2 提供拒否の禁止」の正当な理由により、利用申込者に対し自ら適切な指定地域相談支援を提供することが困難であると認めた場合には、<u>適当な他の指定一般相談支援事業者の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</u></p>	<p>指定特定相談支援事業者は、「2 提供拒否の禁止」の正当な理由により、利用申込者に対し自ら適切な指定計画相談支援を提供することが困難であると認めた場合には、<u>適当な他の指定特定相談支援事業者の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</u></p>	<p>指定障害児相談支援事業者は、「2 提供拒否の禁止」の正当な理由により、利用申込者及び利用申込者に係る障害児に対し自ら適切な指定障害児相談支援を提供することが困難であると認めた場合には、<u>適当な他の指定障害児相談支援事業者の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</u></p>

	指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設
5 受給資格の確認	<p>指定障害福祉サービスの利用に係る介護給付費等を受けることができるのは、支給決定障害者等に限られるものであることを踏まえ、指定障害福祉サービス事業者は、指定障害福祉サービスの提供の開始に際し、利用者の提示する<u>受給者証</u>によって、<u>支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確かめなければならない。</u></p>	<p>指定障害者支援施設の利用に係る介護給付費等を受けることができるのは、支給決定障害者に限られるものであることを踏まえ、指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスの提供の開始に際し、利用者の提示する<u>受給者証</u>によって、<u>支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量などサービス提供に必要な事項を確かめなければならない。</u></p>
6 介護給付費等の支給等の申請に係る援助	<p>(介護給付費等の支給の申請に係る援助)</p> <p>① 支給決定を受けていない利用者</p> <p>支給決定を受けていない者から利用の申込みを受けた場合には、その者の<u>意向を踏まえて速やかに介護給付費等の支給申請に必要な援助を行わなければならない。</u></p> <p>② 利用継続のための援助</p> <p>利用者の支給決定に係る支給期間の終了に伴い、引き続き当該利用者が当該事業者のサービスを利用する意向がある場合には、市町村の標準処理期間を勘案し、あらかじめ余裕をもって当該利用者が<u>支給申請を行うことができるよう申請勧奨等の必要な援助を行わなければならない。</u></p>	<p>(介護給付費等の支給の申請に係る援助)</p> <p>① 支給決定を受けていない者</p> <p>支給決定を受けていない者から利用の申込みを受けた場合には、その者の<u>意向を踏まえて速やかに介護給付費等の支給申請に必要な援助を行わなければならない。</u></p> <p>② 利用継続のための援助</p> <p>利用者の支給決定に係る支給期間の終了に伴い、引き続き当該利用者が当該指定障害者支援施設のサービスを利用する意向がある場合には、市町村の標準処理期間を勘案し、あらかじめ余裕をもって当該利用者が<u>支給申請を行うことができるよう申請勧奨等の必要な援助を行わなければならない。</u></p>

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>指定地域相談支援の利用に係る地域相談支援給付費の支給を受けることができるのは、<u>地域相談支援給付決定障害者であるため、指定一般相談支援事業者は、指定地域相談支援の提供に際し、地域相談支援給付決定障害者の提示する地域相談支援受給者証によって、地域相談支援給付決定障害者であること、地域相談支援給付決定の有無及び地域相談支援給付決定の有効期間、地域相談支援給付量等を確かめなければならない。</u></p>	<p>指定特定相談支援事業者は、現に支給決定又は地域相談支援給付決定を受けている計画相談支援対象障害者等に対する指定計画相談支援の提供に際し、当該計画相談支援対象障害者等の提示する受給者証又は<u>地域相談支援受給者証によって、計画相談支援対象障害者等であること、厚生労働省令で定める期間、支給決定又は地域相談支援給付決定の有無及び支給決定又は地域相談支援給付決定の有効期間、支給量又は地域相談支援給付量等サービス等利用計画の作成やモニタリングの実施に当たり必要な事項を確かめなければならない。</u></p>	<p>指定障害児相談支援事業者は、現に通所給付決定を受けている障害児相談支援対象保護者に対する指定障害児相談支援の提供に際し、当該障害児相談支援対象保護者の提示する<u>通所受給者証によって、障害児相談支援対象保護者であること、厚生労働省令で定める期間、通所給付決定の有無及び通所給付決定の有効期間、支給量等障害児支援利用計画の作成やモニタリングの実施に当たり必要な事項を確かめなければならない。</u></p>
<p>（地域相談支援給付決定の申請に係る援助）</p> <p>地域相談支援給付決定を受けていない者から利用の申込みを受けた場合には、その者の意向を踏まえて<u>速やかに地域相談支援給付費の支給申請に必要な援助を行わなければならない。</u></p> <p>利用者の地域相談支援給付決定に係る支給期間の終了に伴い、引き続き当該利用者がサービスを利用する意向がある場合には、市町村の標準処理期間を勘案し、あらかじめ余裕をもって当該利用者が<u>支給申請を行うことができるよう申請勧奨等の必要な援助を行わなければならない。</u></p>	<p>（支給決定又は地域相談支援給付決定の申請に係る援助）</p> <p>利用者の支給決定又は地域相談支援給付決定に係る支給期間の終了に伴い、引き続き当該利用者がサービスを利用する意向がある場合には、市町村の標準処理期間を勘案し、あらかじめ余裕をもって当該利用者が<u>支給申請を行うことができるよう申請勧奨等の必要な援助を行わなければならない。</u></p>	<p>（通所給付決定の申請に係る援助）</p> <p>障害児の保護者の通所給付決定に係る支給期間の終了に伴い、引き続き当該障害児の保護者がサービスを利用する意向がある場合には、市町村の標準処理期間を勘案し、あらかじめ余裕をもって当該障害児の保護者が<u>支給申請を行うことができるよう申請勧奨等の必要な援助を行わなければならない。</u></p>

	指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設
7 心身の状況等の把握	指定障害福祉サービス事業者は、指定障害福祉サービスの提供に当たっては、 <u>利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</u>	指定障害者支援施設は、利用者の日常生活全般を支援する観点から、当該利用者の障害の程度やその客観的なニーズ等に即した適切な施設障害福祉サービスが提供されるよう、 <u>当該利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</u>
8 指定障害福祉サービス事業者等との連携等	指定障害福祉サービス事業者は、指定障害福祉サービスを提供するに当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、 <u>他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</u>	指定障害者支援施設は、施設障害福祉サービスを提供するに当たっては、外部の障害福祉サービスの利用も含め、利用者の障害の程度や客観的なニーズ等に即したサービスの選択が可能となるよう、 <u>他の障害福祉サービス事業者等との密接な連携に努めなければならない。</u>
9 支給決定障害者等に求めることのできる金銭の支払の範囲等	指定障害福祉サービス事業者は、「10 利用者負担額等の受領」に規定する額のほか、 <u>曖昧な名目による不適切な費用の徴収を行うことはできない</u> が、利用者の直接便益を向上させるものについては、次の要件を満たす場合に、利用者等に金銭の支払を求めることは差し支えない。 ① 指定障害福祉サービスのサービス提供の一環として行われるものではないサービスの提供に要する費用であること。 ② 利用者等に求める金額、その用途及び金銭の支払を求める理由について記載した書面を利用者に交付し、 <u>説明を行うとともに、当該利用者の同意を得ていること。</u>	指定障害者支援施設は、「10 利用者負担額等の受領」に規定する額のほか、 <u>曖昧な名目による不適切な費用の徴収を行うことはできない</u> が、利用者の直接便益を向上させるものについては、次の要件を満たす場合に、当該利用者等に金銭の支払を求めることは差し支えない。 ① 施設障害福祉サービスのサービス提供の一環として行われるものではないサービスの提供に要する費用であること。 ② 利用者等に求める金額、その用途及び金銭の支払を求める理由について記載した書面を利用者に交付し、 <u>説明を行うとともに、当該利用者の同意を得ていること。</u>

指定一般相談支援事業者
<p>指定一般相談支援事業者は、指定地域相談支援の提供に当たっては、<u>利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</u></p>
<p>指定一般相談支援事業者は、指定地域相談支援の提供に当たっては、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、<u>指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</u></p>
<p>指定一般相談支援事業者は、「10 利用者負担額等の受領」に規定する額のほか、<u>曖昧な名目による不適切な費用の徴収を行うことはできない</u>が、利用者の直接便益を向上させるものについては、次の要件を満たす場合に、利用者に金銭の支払を求めることは差し支えない。</p> <p>① 指定地域相談支援のサービス提供の一環として行われるものではないサービスの提供に要する費用であること。</p> <p>② 利用者に求める金額、その用途及び金銭の支払を求める理由について記載した<u>書面を利用者に交付し、説明を行うとともに、当該利用者の同意を得ていること。</u></p>

	指定障害福祉	
	居宅介護等（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護及び重度障害者等包括支援）	療養介護
10 利用者負担額等の受領	<p>① <u>交通費の受領</u> 指定居宅介護等の提供に関して、利用者負担額等のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定居宅介護等を行う場合の交通費（移動に要する実費）の支払を利用者から受けることができる。</p> <p>② <u>領収証の交付</u> ①による額の支払を受けた場合には当該利用者に対して領収証を交付しなければならない。</p> <p>③ <u>利用者の事前の同意</u> ①の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。</p>	<p>① その他受領が可能な費用の範囲 指定療養介護事業者は、利用者負担額等のほか、指定療養介護において提供される便宜に要する費用のうち、 ア <u>日用品費</u> イ <u>日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの</u>の支払を受けることができるが、介護給付費の対象となっているサービスと明確に区分されない曖昧な名目による費用の支払を受けることは認められない。</p> <p>② <u>領収証の交付</u> ①による額の支払を受けた場合には当該利用者に対して領収証を交付しなければならない。</p> <p>③ <u>利用者の事前の同意</u> ①の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。</p>

サービス事業者		
生活介護	短期入所	自立訓練(機能訓練)等(自立訓練(機能訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型)
<p>① その他受領が可能な費用の範囲</p> <p>指定生活介護事業者は、利用者負担額等のほか、指定生活介護において提供される便宜に要する費用のうち、</p> <p>ア <u>食事の提供に要する費用</u></p> <p>イ <u>創作活動に係る材料費</u></p> <p>ウ <u>日用品費</u></p> <p>エ <u>日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの</u>の支払を受けることができるが、介護給付費等の対象となっているサービスと明確に区分されない曖昧な名目による費用の支払を受けることは認められない。</p> <p>② <u>領収証の交付</u></p> <p>①による額の支払を受けた場合には当該利用者に対して領収証を交付しなければならない。</p> <p>③ <u>利用者の事前の同意</u></p> <p>①の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。</p>	<p>① その他受領が可能な費用の範囲</p> <p>指定短期入所事業者は、利用者負担額等のほか、指定短期入所において提供される便宜に要する費用のうち、</p> <p>ア <u>食事の提供に要する費用</u></p> <p>イ <u>光熱水費</u></p> <p>ウ <u>日用品費</u></p> <p>エ <u>日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者等に負担させることが適当と認められるもの</u>の支払を受けることができるが、介護給付費等の対象となっているサービスと明確に区分されない曖昧な名目による費用の支払を受けることは認められない。</p> <p>② <u>領収証の交付</u></p> <p>①による額の支払を受けた場合には当該利用者に対して領収証を交付しなければならない。</p> <p>③ <u>利用者の事前の同意</u></p> <p>①の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。</p>	<p>① その他受領が可能な費用の範囲</p> <p>指定自立訓練（機能訓練）等事業者は、利用者負担額等のほか、指定自立訓練（機能訓練）等において提供される便宜に要する費用のうち、</p> <p>ア <u>食事の提供に要する費用</u></p> <p>イ <u>日用品費</u></p> <p>ウ <u>日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、利用者に負担させることが適当と認められるもの</u>の支払を受けることができるが、訓練等給付費等の対象となっているサービスと明確に区分されない曖昧な名目による費用の支払を受けることは認められない。</p> <p>② <u>領収証の交付</u></p> <p>①による額の支払を受けた場合には当該利用者に対して領収証を交付しなければならない。</p> <p>③ <u>利用者の事前の同意</u></p> <p>①の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。</p>

	指定障害福祉サービス事業者（続き）	
	自立訓練（生活訓練）	共同生活援助
10 利用者 者負担額 等の受領 （続き）	<p>① 指定宿泊型自立訓練以外の指定自立訓練（生活訓練）におけるその他受領が可能な費用の範囲</p> <p>指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者負担額等のほか、指定自立訓練（生活訓練）において提供される便宜に要する費用のうち、</p> <p>ア <u>食事の提供に要する費用</u></p> <p>イ <u>日用品費</u></p> <p>ウ <u>日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、利用者に負担させることが適当と認められるもの</u></p> <p>の支払を受けることができるが、訓練等給付費等の対象となっているサービスと明確に区分されない曖昧な名目による費用の支払を受けることは認められない。</p> <p>② 指定宿泊型自立訓練におけるその他受領が可能な費用の範囲</p> <p>指定自立訓練（生活訓練）事業者は、利用者負担額等のほか、指定自立訓練（生活訓練）において提供される便宜に要する費用のうち、</p> <p>ア <u>食事の提供に要する費用</u></p> <p>イ <u>光熱水費</u></p> <p>ウ <u>居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用</u></p> <p>エ <u>日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、利用者に負担させることが適当と認められるもの</u></p> <p>の支払を受けることができるが、訓練等給付費等の対象となっているサービスと明確に区分されない曖昧な名目による費用の支払を受けることは認められない。</p> <p>③ <u>領収証の交付</u></p> <p>①及び②による額の支払を受けた場合には当該利用者に対して領収証を交付しなければならない。</p> <p>④ <u>利用者の事前の同意</u></p> <p>①及び②の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。</p>	<p>① その他受領が可能な費用の範囲</p> <p>指定共同生活援助事業者は、利用者負担額等のほか、指定共同生活援助において提供される便宜に要する費用のうち、</p> <p>ア <u>食材料費</u></p> <p>イ <u>家賃</u></p> <p>ウ <u>光熱水費</u></p> <p>エ <u>日用品費</u></p> <p>オ <u>日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの</u></p> <p>の支払を受けることができるが、訓練等給付費等の対象となっているサービスと明確に区分されない曖昧な名目による費用の支払を受けることは認められない。</p> <p>② <u>領収証の交付</u></p> <p>①による額の支払を受けた場合には当該利用者に対して領収証を交付しなければならない。</p> <p>③ <u>利用者の事前の同意</u></p> <p>①の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。</p>

指定障害者支援施設

① その他受領が可能な費用の範囲

指定障害者支援施設は、利用者負担額等のほか、施設障害福祉サービスにおいて提供される便宜に要する費用のうち、当該施設障害福祉サービスの種類ごとに、次に掲げる費用の支払を受けることができるが、介護給付費等の対象となっているサービスと明確に区分されない曖昧な名目による費用の支払を受けることは認められない。

ア 生活介護を行う場合

(Ⅰ) 食事の提供に要する費用

(Ⅱ) 創作的活動に係る材料費

(Ⅲ) 日用品費

(Ⅳ) その他の日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、利用者に負担させることが適当と認められるもの

イ 自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援又は就労継続支援B型を行う場合

(Ⅰ) 食事の提供に要する費用

(Ⅱ) 日用品費

(Ⅲ) その他の日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、利用者に負担させることが適当と認められるもの

ウ 施設入所支援を行う場合

(Ⅰ) 食事の提供に要する費用及び光熱水費

(Ⅱ) 利用者が選定する特別な個室（国若しくは地方公共団体の負担若しくは補助又はこれらに準ずるものを受けて建築され、買収され、又は改造されたものを除く。）の提供を行ったことに伴い必要となる費用

(Ⅲ) 被服費

(Ⅳ) 日用品費

(Ⅴ) その他の日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、利用者に負担させることが適当と認められるもの

② 領収証の交付

①による額の支払を受けた場合には、当該利用者に対して領収証を交付しなければならない。

③ 利用者の事前の同意

①の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、当該利用者の同意を得なければならない。

	指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者
10 利用者負担額等の受領 (続き)	<p>① <u>交通費の受領</u> 指定地域相談支援の提供に関して、法定代理受領を行わない場合の地域相談支援給付費のほか、地域相談支援給付決定障害者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の利用者を訪問して指定地域相談支援を行う場合の交通費（移動に要する実費）の支払を地域相談支援給付決定障害者から受けることができる。</p> <p>② <u>領収証の交付</u> ①による額の支払を受けた場合には、地域相談支援給付決定障害者に対して領収証を交付しなければならない。</p> <p>③ <u>利用者の事前の同意</u> ①の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、地域相談支援給付決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、地域相談支援給付決定障害者の同意を得なければならない。</p>	<p>① <u>交通費の受領</u> 指定計画相談支援の提供に関して、法定代理受領を行わない場合の計画相談支援給付費のほか、計画相談支援対象障害者等の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定計画相談支援を行う場合の交通費（移動に要する実費）の支払を計画相談支援対象障害者等から受けることができる。</p> <p>② <u>領収証の交付</u> ①による額の支払を受けた場合には、計画相談支援対象障害者等に対して領収証を交付しなければならない。</p> <p>③ <u>利用者の事前の同意</u> ①の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、指定計画相談支援対象障害者等に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、計画相談支援対象障害者等の同意を得なければならない。</p>

指定障害児相談支援事業者

① 交通費の受領

指定計画相談支援の提供に関して、法定代理受領を行わない場合の障害児相談支援給付費のほか、障害児相談支援対象保護者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定障害児相談支援を行う場合の交通費（移動に要する実費）の支払を障害児相談支援対象保護者から受けることができる。

② 領収証の交付

①による額の支払を受けた場合には、障害児相談支援対象保護者に対して領収証を交付しなければならない。

③ 障害児相談支援対象保護者の事前の同意

①の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、障害児相談支援対象保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、障害児相談支援対象保護者の同意を得なければならない。

	指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設
11 介護給付費等の額に係る通知等	<p>① 利用者への通知</p> <p>指定障害福祉サービス事業者は、市町村から法定代理受領を行う指定障害福祉サービスに係る介護給付費等の支給を受けた場合には、利用者に対し、<u>当該利用者に係る介護給付費等の額を通知しなければならない。</u></p> <p>② サービス提供証明書の利用者への交付</p> <p>法定代理受領を行わない場合の利用者負担額等の支払を受けた場合には、提供した指定障害福祉サービスの内容、費用の額その他利用者が市町村に対し介護給付費等を請求する上で必要と認められる事項を記載した<u>サービス提供証明書を利用者</u><u>に交付しなければならない。</u></p>	<p>① 利用者への通知</p> <p>指定障害者支援施設は、市町村から法定代理受領を行う施設障害福祉サービスに係る介護給付費等の支給を受けた場合は、支給決定障害者に対し、<u>当該支給決定障害者に係る介護給付費等の額を通知しなければならない。</u></p> <p>② サービス提供証明書の利用者への交付</p> <p>法定代理受領を行わない場合の利用者負担額等の支払を受けた場合には、提供した施設障害福祉サービスの内容、費用の額その他利用者が市町村に対し介護給付費等を請求する上で必要と認められる事項を記載した<u>サービス提供証明書を利用者</u><u>に交付しなければならない。</u></p>

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>① 利用者への通知</p> <p>指定一般相談支援事業者は、市町村から法定代理受領により指定地域相談支援に係る地域相談支援給付費の支給を受けた場合には、<u>地域相談支援給付決定障害者に対し、当該地域相談支援給付決定障害者に係る地域相談支援給付費の額を通知しなければならない。</u></p> <p>② サービス提供証明書の利用者への交付</p> <p>法定代理受領を行わない場合の地域相談支援給付費の支払を受けた場合には、提供した指定地域相談支援の内容、費用の額その他地域相談支援給付決定障害者が市町村に対し地域相談支援給付費を請求する上で必要と認められる事項を記載した<u>サービス提供証明書を利用者に交付しなければならない。</u></p>	<p>① 利用者への通知</p> <p>指定特定相談支援事業者は、市町村から法定代理受領により指定計画相談支援に係る計画相談支援給付費の支給を受けた場合には、<u>計画相談支援対象障害者等に対し、当該計画相談支援対象障害者等に係る計画相談支援給付費の額を通知しなければならない。</u></p> <p>② サービス提供証明書の利用者への交付</p> <p>法定代理受領を行わない場合の計画相談支援給付費の支払を受けた場合には、提供した指定計画相談支援の内容、費用の額その他計画相談支援対象障害者等が市町村に対し計画相談支援給付費を請求する上で必要と認められる事項を記載した<u>サービス提供証明書を利用者に交付しなければならない。</u></p>	<p>① 障害児相談支援対象保護者への通知</p> <p>指定障害児相談支援事業者は、市町村から法定代理受領により指定障害児相談支援に係る障害児相談支援給付費の支給を受けた場合には、<u>障害児相談支援対象保護者に対し、当該障害児相談支援対象保護者に係る障害児相談支援給付費の額を通知しなければならない。</u></p> <p>② サービス提供証明書の障害児相談支援対象保護者への交付</p> <p>法定代理受領を行わない場合の障害児相談支援給付費の支払を受けた場合には、提供した指定障害児相談支援の内容、費用の額その他障害児相談支援対象保護者が市町村に対し障害児相談支援給付費を請求する上で必要と認められる事項を記載した<u>サービス提供証明書を障害児相談支援対象保護者に交付しなければならない。</u></p>

	指定障害福祉	
	居宅介護等（居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護）	療養介護等（療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型）
12 取扱方針	<p>① 基本取扱方針</p> <p>指定居宅介護等は、漫然かつ画一的に提供されることがないように、<u>個々の利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて適切に提供されなければならない。</u></p> <p>提供された指定居宅介護等については、目標達成の度合いや利用者の満足度等について常に評価を行うとともに、居宅介護計画等の見直しを行うなど、その改善を図らなければならない。</p> <p>② 具体的取扱方針</p> <p>指定居宅介護等の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応した適切なサービスが提供できるよう、<u>常に新しい技術を習得する等、研鑽を行うべきものであること。</u></p>	<p>取扱方針</p> <p>① 指定療養介護等事業者は、<u>療養介護計画等に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定療養介護等の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。</u></p> <p>② 指定療養介護等事業所の従業者は、指定療養介護等の提供に当たっては、<u>懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項（指定療養介護計画等の目標及び内容のほか、行事及び日課等も含む。）について、理解しやすいように説明を行わなければならない。</u></p> <p>③ 指定療養介護等事業者は、自らその提供する指定療養介護等の質の評価を行うことはもとより、第三者による外部評価の導入を図るよう努め、<u>常にサービスを提供する事業者としての質の改善を図らなければならない。</u></p>

サービス事業者		
短期入所	重度障害者等包括支援	共同生活援助
<p>取扱方針</p> <p>① 指定短期入所は、<u>利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じ適切に提供されなければならない。</u></p> <p>② 指定短期入所事業所の従業者は、指定短期入所の提供に当たっては、<u>懇切丁寧を旨とし、利用者又はその介護を行う者に対し、サービスの提供方法等（指定短期入所の内容や利用期間内の行事及び日課等も含む。）について、理解しやすいように説明を行わなければならない。</u></p> <p>③ 指定短期入所事業者は、その提供する指定短期入所の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p>	<p>取扱方針</p> <p>① 指定重度障害者等包括支援事業者は、サービス利用計画に基づき、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、<u>当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定重度障害者等包括支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。</u></p> <p>② 指定重度障害者等包括支援事業所の従業者は、指定重度障害者等包括支援の提供に当たっては、<u>懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。</u></p> <p>③ 指定重度障害者等包括支援事業者自らが、指定重度障害者等包括支援として提供する障害福祉サービスに係る利用者や家族の満足度等について常に評価・点検をすることにより、<u>サービスの改善及び質の向上を図らなければならない。</u></p>	<p>取扱方針</p> <p>① 指定共同生活援助事業者は、<u>共同生活援助計画に基づき、利用者が地域において日常生活を営むことができるよう、当該利用者の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定共同生活援助の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。</u></p> <p>② 指定共同生活援助事業者は、入居前の体験的な利用を希望する者に対して指定共同生活援助の提供を行う場合には、共同生活援助計画に基づき、当該利用者が、継続した指定共同生活援助の利用に円滑に移行できるよう配慮するとともに、継続して入居している他の利用者の処遇に支障がないようにしなければならない。</p> <p>③ 指定共同生活援助事業所の従業者は、指定共同生活援助の提供に当たっては、<u>懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行わなければならない。</u></p> <p>④ 指定共同生活援助事業者は、その提供する指定共同生活援助の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p>

	指定障害者支援施設	指定一般相談
		地域移行支援
12 取扱方針（続き）	<p>取扱方針</p> <p>① 指定障害者支援施設は、<u>施設障害福祉サービス計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、施設障害福祉サービスの提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しなければならない。</u></p> <p>② 指定障害者支援施設の従業者は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、<u>懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項（施設障害福祉サービス計画の目標及び内容のほか、行事及び日課等も含む。）について、理解しやすいように説明を行わなければならない。</u></p> <p>③ 指定障害者支援施設は、自らその提供する施設障害福祉サービスの質の評価を行うことはもとより、第三者による外部評価の導入を図るよう努め、<u>常にサービスを提供する施設としての質の改善を図らなければならない。</u></p>	<p>具体的取扱方針</p> <p>① <u>指定地域移行支援事業者による地域移行支援計画の作成等</u> 指定地域移行支援事業所の管理者は、基本相談支援に関する業務及び地域移行支援計画の作成に関する業務その他指定地域移行支援に関する業務を指定地域移行支援従事者に担当させるものとする。</p> <p>② <u>相談支援専門員による技術的指導及び助言</u> 指定地域移行支援事業所の管理者は、相談支援専門員に、相談支援専門員以外の指定地域移行支援従事者に対して、利用者の状況に応じた適切かつ効果的な支援を行うための技術的指導及び助言を行わせるものとする。</p> <p>③ 指定地域移行支援の基本的留意点 指定地域移行支援は、利用者及びその家族の主体的な参加及び自らの課題の解決に向けての意欲の醸成と相まって行われることが重要である。このためには、指定地域移行支援について利用者及びその家族の十分な理解が求められるものであり、指定地域移行支援の提供に当たっては、<u>利用者の立場に立って懇切丁寧に行うことを旨とし、サービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行うことが肝要である。</u>また、必要に応じて、同じ障害を有する者による支援等適切な手法を通じて行うものとする。</p>

支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
指定地域定着支援		
<p>具体的取扱方針</p> <p>① <u>指定地域定着支援従事者による地域定着支援台帳の作成</u></p> <p>指定地域定着支援事業所の管理者は、基本相談支援に関する業務及び地域定着支援台帳の作成に関する業務その他指定地域定着支援に関する業務を指定地域定着支援従事者に担当させるものとする。</p> <p>② <u>相談支援専門員による技術的指導及び助言</u></p> <p>指定地域定着支援事業所の管理者は、相談支援専門員に、相談支援専門員以外の指定地域定着支援従事者に対して、利用者の状況に応じた適切な支援を行うための技術的指導及び助言を行わせるものとする。</p> <p>③ <u>指定地域定着支援の基本的留意点</u></p> <p>指定地域定着支援は、緊急時等に利用者の家族の協力が必要となる場合が想定されること等から、指定地域定着支援について利用者及びその家族の十分な理解が求められるものであり、指定地域定着支援の提供に当たっては、<u>利用者の立場に立って懇切丁寧に行うことを旨とし、サービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行うことが肝要である。</u>また、必要に応じて、同じ障害を有する者による支援等適切な手法を通じて行うものとする。</p>	<p>具体的取扱方針</p> <p><u>利用者に係るアセスメントの実施、サービス等利用計画案の作成、サービス担当者会議の開催、サービス等利用計画の作成、サービス等利用計画の実施状況の把握などの指定計画相談支援を構成する一連の業務のあり方及び当該業務を行う相談支援員の責務を明らかにしたものであり、次に掲げるところによるものとする。</u></p> <p>① 相談支援専門員によるサービス等利用計画の作成等</p> <p>② 指定計画相談支援の基本的留意点</p> <p>③ サービス等利用計画作成の基本理念</p> <p>④ 継続的かつ計画的な福祉サービス等の利用</p> <p>⑤ 総合的なサービス等利用計画の作成</p> <p>⑥ 利用者等によるサービスの選択</p> <p>⑦ アセスメントの実施</p> <p>⑧ アセスメントにおける留意点</p> <p>⑨ サービス等利用計画案の作成</p> <p>⑩ サービス等利用計画案の説明及び同意</p> <p>⑪ サービス等利用計画案の交付</p> <p>⑫ サービス担当者会議の開催等による専門的意見の聴取</p> <p>⑬ サービス担当者会議を踏まえたサービス等利用計画案の説明及び同意</p> <p>⑭ サービス等利用計画の交付</p> <p>⑮ サービス等利用計画の実施状況等の把握及び評価等</p> <p>⑯ モニタリングの実施</p> <p>⑰ サービス等利用計画の変更</p> <p>⑱ 指定障害者支援施設等への紹介その他の便宜の提供</p> <p>⑲ 指定障害者支援施設等との連携</p>	<p>具体的取扱方針</p> <p><u>障害児に係るアセスメントの実施、障害児支援利用計画案の作成、サービス担当者会議の開催、障害児支援利用計画の作成、障害児支援利用計画の実施状況の把握などの指定障害児相談支援を構成する一連の業務のあり方及び当該業務を行う相談支援専門員の責務を明らかにしたものであり、次に掲げるところによるものとする。</u></p> <p>① 相談支援専門員による障害児支援利用計画の作成</p> <p>② 指定障害児相談支援の基本的留意点</p> <p>③ 障害児支援利用計画作成の基本理念</p> <p>④ 継続的かつ計画的な福祉サービス等の利用</p> <p>⑤ 総合的な障害児支援利用計画の作成</p> <p>⑥ 障害児等によるサービスの選択</p> <p>⑦ アセスメントの実施</p> <p>⑧ アセスメントにおける留意点</p> <p>⑨ 障害児支援利用計画案の作成</p> <p>⑩ 障害児支援利用計画案の説明及び同意</p> <p>⑪ 障害児支援利用計画案の交付</p> <p>⑫ サービス担当者会議の開催等による専門的意見の聴取</p> <p>⑬ サービス担当者会議を踏まえた障害児支援利用計画案の説明及び同意</p> <p>⑭ 障害児支援利用計画の交付</p> <p>⑮ 障害児支援利用計画の実施状況等の把握及び評価等</p> <p>⑯ モニタリングの実施</p> <p>⑰ 障害児支援利用計画の変更</p> <p>⑱ 指定障害児入所施設等への紹介その他の便宜の提供</p> <p>⑲ 指定障害児入所施設等との連携</p>

	指定障害福祉サービス 居宅介護等（居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護）	療養介護等（療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型及び共同生活援助）
13 個別支援計画等の作成等	<p>居宅介護等計画の作成</p> <p>サービス提供責任者の中心的な業務である居宅介護等計画の作成について規定したものであり、<u>サービス提供責任者は、指定特定相談支援事業者等が作成したサービス等利用計画を踏まえて、当該指定居宅介護等事業所以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含め、居宅介護等計画の原案を作成し、居宅介護等計画に基づく支援を実施するものである。</u></p> <p>なお、居宅介護等計画は次の点に留意して作成されるものである。</p> <p>① サービス提供責任者は、居宅介護等計画の目標や内容等については、利用者及びその家族に、理解しやすい方法で説明を行うとともに、その実施状況や評価についても説明を行うものとする。</p> <p>② 居宅介護等計画の作成に当たっては、利用者の状況を把握・分析し、居宅介護等の提供によって解決すべき課題を明らかにし（アセスメント）、これに基づき、援助の方向性や目標を明確にし、担当する従業者の氏名、従業者が提供するサービスの具体的内容、所要時間、日程等を明らかにするものとする。</p> <p>③ 居宅介護等計画を作成した際には、遅滞なく利用者に交付しなければならない。</p> <p>④ サービス提供責任者は、他の従業者の行うサービスが居宅介護等計画に沿って実施されているかについて把握するとともに、助言、指導等必要な管理を行わなければならない。</p>	<p>療養介護等計画の作成等</p> <p>① 療養介護等計画</p> <p>サービス管理責任者が作成すべき療養介護等計画について規定している。</p> <p>療養介護等計画は、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定障害福祉サービスの目標及びその達成時期、指定療養介護等を提供する上での留意事項等を記載した書面である。</p> <p>また、療養介護等計画は、利用者の置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上での適切な支援内容の検討に基づいて立案されるものである。</p> <p>② サービス管理責任者の役割</p> <p>サービス管理責任者は、<u>指定特定相談支援事業者等が作成したサービス等利用計画を踏まえて、当該指定療養介護等事業所以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて、療養介護等計画の原案を作成し、以下の手順により療養介護等計画に基づく支援を実施するものである。</u></p> <p>ア 利用者に対する指定療養介護等の提供に当たる担当者を招集して行う会議を開催し、療養介護等計画の原案について意見を求めること</p> <p>イ 療養介護等計画の原案の内容について、利用者及びその家族に対して説明し、文書により当該利用者の同意を得ること</p> <p>ウ 利用者へ当該療養介護等計画を交付すること</p> <p>エ 当該療養介護等計画の実施状況の把握及び療養介護等計画の見直すべきかどうかについての検討（当該検討は少なくとも6月に1回以上行われ、必要に応じて療養介護等計画の変更を行う必要があること。）を行うこと</p>

事業者	
重度障害者等包括支援	指定障害者支援施設
<p>サービス利用計画の作成 <u>サービス提供責任者は、利用者又は障害児の保護者の日常生活全般の状況及び希望等を踏まえて、週を単位として、具体的なサービスの内容等を記載したサービス利用計画を作成しなければならない。</u></p> <p>① 基本方針 サービス利用計画は、利用者の日常生活全般を支援する観点に立って作成することが重要であることから、その作成に当たっては、利用者及びその家族についてのアセスメント（利用者について、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上で解決すべき課題等を把握することをいう。）に基づき、指定重度障害者等包括支援として提供する障害福祉サービス以外の保健医療サービス、地域生活支援事業等の市町村が一般施策として行うサービス又は当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めサービス利用計画に位置付けることにより総合的な計画となるよう努めること。</p> <p>② 作成の手順 ③ 利用者の意向の尊重 ④ 解決すべき課題の適切な把握</p>	<p>施設障害福祉サービス計画の作成等</p> <p>① サービス管理責任者が作成すべき施設障害福祉サービス計画について規定している。 施設障害福祉サービス計画は、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、施設障害福祉サービスの目標及びその達成時期、施設障害福祉サービスを提供する上での留意事項等を記載した書面である。 また、施設障害福祉サービス計画は、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上での適切な支援内容の検討に基づいて立案されるものである。</p> <p>② サービス管理責任者の役割 サービス管理責任者は、特定相談支援事業者等が作成したサービス等利用計画を踏まえて、当該指定障害者支援施設以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて、<u>施設障害福祉サービス計画の原案を作成し、以下の手順により施設障害福祉サービス計画に基づく支援を実施するものである。</u></p> <p>ア 利用者に対する施設障害福祉サービス計画の提供に当たる担当者を招集して行う会議を開催し、施設障害福祉サービス計画の原案について意見を求めること</p> <p>イ 当該施設障害福祉サービス計画の原案の内容について、利用者及びその家族に対して説明し、文書により当該利用者の同意を得ること</p> <p>ウ 利用者へ当該施設障害福祉サービス計画を交付すること</p> <p>エ 当該施設障害福祉サービス計画の実施状況の把握及び施設障害福祉サービス計画を見直すべきかどうかについての検討（当該検討は、昼間、生活介護又は就労継続支援B型を利用するものにあつては少なくとも6月に1回以上、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）又は就労移行支援を利用するものにあつては少なくとも3月に1回以上行われ、必要に応じて施設障害福祉サービス計画の変更を行う必要があること。）を行うこと</p>

	指定一般相談支援事業者	
	地域移行支援	地域定着支援
13 個別支援計画等の作成等 (続き)	<p>地域移行支援計画の作成等</p> <p>① 地域移行支援計画 指定地域移行支援従事者が作成すべき地域移行支援計画について規定している。</p> <p>地域移行支援計画は、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定地域移行支援の目標及びその達成時期、指定地域移行支援を提供する上での留意事項等を記載した書面である。</p> <p>また、地域移行支援計画は、利用者の心身の状況、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上での適切な支援内容の検討に基づいて立案されるものである。</p> <p>② 指定地域移行支援従事者の役割 <u>地域移行支援従事者は、指定特定相談支援事業者が作成したサービス等利用計画を踏まえて、当該指定地域移行支援事業所以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて、地域移行支援計画の原案を作成し、以下の手順により地域移行支援計画に基づく支援を実施するものである。</u></p> <p>ア 利用者に係る障害者支援施設等、精神科病院、救護施設等、刑事施設等、保護観察所又は地域生活定着支援センターにおける担当者を招集して行う会議（計画作成会議）を開催し、地域移行支援計画の原案について意見を求めること</p> <p>イ 当該地域移行支援計画の原案の内容について、利用者及びその家族に対して説明し、文書により当該利用者の同意を得ること</p> <p>ウ 利用者に対して地域移行支援計画を交付すること</p> <p>エ 適宜、当該地域移行支援計画の実施状況の把握及び当該地域移行支援計画を見直すべきかどうかについての検討を行い、必要に応じて地域移行支援計画の変更を行うこと</p>	<p>地域定着支援台帳の作成等</p> <p><u>指定地域定着支援従事者は、利用者の心身の状況、その置かれている環境、緊急時において必要となる当該利用者の家族等及び当該利用者が利用する指定障害福祉サービス事業者等、医療機関その他の関係機関の連絡先その他の利用者に関する情報を記載した地域定着支援台帳を作成しなければならない。</u></p> <p>地域定着支援台帳は、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行い、緊急時等に適切な対応を行うために作成するものである。</p>

指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>「12 具体的取扱方針」中、</p> <p>① 相談支援専門員によるサービス等利用計画の作成等 <u>指定特定相談支援事業所の管理者は、基本相談支援に関する業務及びサービス等利用計画の作成に関する業務を相談支援専門員に担当させるものとする。</u></p> <p>⑨ サービス等利用計画案の作成 <u>相談支援専門員は、サービス等利用計画が利用者の生活の質に直接影響する重要なものであることを十分に認識し、サービス等利用計画案を作成しなければならない。</u>したがって、サービス等利用計画案は、利用者及びその家族の希望並びに利用者について把握された解決すべき課題をまず明らかにした上で、当該地域における指定障害福祉サービス等又は指定地域相談支援が提供される体制を勘案し、実現可能なものとする必要がある。</p> <p>なお、当該サービス等利用計画案には、提供される福祉サービス等について、その長期的な目標及びそれを達成するための短期的な目標並びにそれらの達成時期、市町村に対するモニタリング期間に係る提案等を明確に盛り込む必要がある。特に、モニタリング期間については、利用する予定のサービスの種類のみをもって一律に設定することのないよう利用者の心身の状況等を勘案した上で、柔軟かつ適切に提案するものとする。その上で、当該達成時期にはモニタリングの実施によりサービス等利用計画及び各指定障害福祉サービス等又は指定地域相談支援の評価を行い得るようにすることが重要である。</p>	<p>「12 具体的取扱方針」中、</p> <p>① 相談支援専門員による障害児支援利用計画の作成 <u>指定障害児相談支援事業所の管理者は、障害児支援利用計画の作成に関する業務を相談支援専門員に担当させるものとする。</u></p> <p>⑨ 障害児支援利用計画案の作成 <u>相談支援専門員は、障害児支援利用計画が障害児の生活の質に直接影響する重要なものであることを十分に認識し、障害児支援利用計画案を作成しなければならない。</u>したがって、障害児支援利用計画案は、障害児及びその家族の希望並びに障害児について把握された解決すべき課題をまず明らかにした上で、当該地域における指定通所支援が提供される体制を勘案し、実現可能なものとする必要がある。</p> <p>なお、<u>当該障害児支援利用計画案には、提供される福祉サービス等について、その長期的な目標及びそれを達成するための短期的な目標並びにそれらの達成時期、市町村に対するモニタリング期間に係る提案等を明確に盛り込む必要がある。</u>特に、モニタリング期間については、利用する予定のサービスの種類のみをもって一律に設定することのないよう障害児の心身の状況等を勘案した上で、柔軟かつ適切に提案するものとする。その上で、当該達成時期にはモニタリングの実施により障害児支援利用計画及び指定通所支援の評価を行い得るようにすることが重要である。</p>

	指定障害福祉サービス事業者	
	居宅介護等（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型、就労継続支援Ｂ型及び共同生活援助）	療養介護
14 緊急時等の対応	従業者が現に指定居宅介護等の提供を行っているときに、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、 <u>運営規程に定められた緊急時等の対応方法に基づき、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。</u>	指定療養介護事業所は、現に指定療養介護の提供を行っているときに、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、 <u>運営規程に定められた緊急時等の対応方法に基づき、その他の専門医療機関への連絡を行うなどの必要な措置を講じなければならない。</u>

	指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設
15 支給決定障害者等に関する市町村への通知	<p>（支給決定障害者等に関する市町村への通知）</p> <p>障害者総合支援法第８条第１項の規定により、市町村は、偽りその他不正な手段によって自立支援給付費の支給を受けた者があるときは、その者から、その支給を受けた額に相当する金額の全部又は一部を徴収することができることに鑑み、指定障害福祉サービス事業者は、<u>その利用者が偽りその他不正な手段によって自立支援給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、自立支援給付費の適正化の観点から、遅滞なく、意見を付して市町村に通知しなければならない。</u></p>	<p>（支給決定障害者に関する市町村への通知）</p> <p>障害者総合支援法第８条第１項の規定により、市町村は、偽りその他不正な手段によって介護給付費等の支給を受けた者があるときは、その者から、その支給を受けた額に相当する金額の全部又は一部を徴収することができることに鑑み、指定障害者支援施設は、<u>その利用者が偽りその他不正な手段によって介護給付費等の支給を受け、又は受けようとしたときは、介護給付費等の適正化の観点から遅滞なく、意見を付して市町村に通知しなければならない。</u></p>

指定障害者支援施設

指定障害者支援施設が、現に施設障害福祉サービスの提供を行っているときに、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、運営規程に定められた緊急時等の対応方法に基づき、医療機関への連絡を行うなどの必要な措置を講じなければならない。

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>(地域相談支援給付決定障害者に関する市町村への通知)</p> <p>障害者総合支援法第8条第1項の規定により、市町村は、偽りその他不正な手段によって自立支援給付の支給を受けた者があるときは、その者から、その支給を受けた額に相当する金額の全部又は一部を徴収することができることに鑑み、指定一般相談支援事業者は、その<u>地域相談支援給付決定障害者が偽りその他不正な手段によって地域相談支援給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付して市町村に通知しなければならない。</u></p>	<p>(計画相談支援対象障害者等に関する市町村への通知)</p> <p>障害者総合支援法第8条第1項の規定により、市町村は、偽りその他不正な手段によって自立支援給付の支給を受けた者があるときは、その者から、その支給を受けた額に相当する金額の全部又は一部を徴収できるものであり、指定特定相談支援事業者は、その<u>計画相談支援対象障害者等が偽りその他不正な手段によって計画相談支援給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付して市町村に通知しなければならない。</u></p>	<p>(障害児相談支援対象保護者に関する市町村への通知)</p> <p>児童福祉法第57条の2第1項の規定により、市町村は、偽りその他不正な手段によって障害児相談支援給付費の支給を受けた者があるときは、その者から、その支給を受けた額に相当する金額の全部又は一部を徴収できるものであり、指定障害児相談支援事業者は、その<u>障害児相談支援対象保護者が偽りその他不正な手段によって障害児相談支援給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付して市町村に通知しなければならない。</u></p>

	指定障害福祉サービス事業者		指定障害者支援施設
	居宅介護等（居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護）	療養介護等（療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型及び共同生活援助）	
16 管理者の責務等	<p>（管理者の責務）</p> <p>指定居宅介護等事業所の管理者は、<u>従業者及び業務の一元的管理並びに従業者に運営に関する基準を遵守させるための指揮命令を行うものとする。</u></p>	<p>（管理者の責務）</p> <p>指定療養介護等事業所の管理者の責務として、<u>指定療養介護等事業所の従業者の管理及び指定療養介護等事業所の業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うとともに、当該指定療養介護等事業所の従業者に運営に関する基準を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</u></p>	<p>（管理者による管理）</p> <p>指定障害者支援施設の管理者の責務として、<u>当該施設の従業者の管理及び当該施設の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うとともに、当該施設の従業者に運営に関する基準の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</u></p>

	指定障害福祉サービス	
	居宅介護等（居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護）	療養介護等（療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型）
17 サービス提供責任者等の責務	<p>（サービス提供責任者の責務）</p> <p>指定居宅介護等事業所のサービス提供責任者は、<u>指定居宅介護等の利用の申込みに係る調整、従業者に対する技術指導等のサービスの内容の管理を行うものとする。</u></p>	<p>（サービス管理責任者の責務）</p> <p>サービス管理責任者は、<u>療養介護等計画の作成のほか、次の業務を担うものである。</u></p> <p>① 利用申込みに際し、当該利用者に係る他の障害福祉サービス等の提供状況の把握を行うこと</p> <p>② 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと</p> <p>③ 他の従業者に対して、指定療養介護等の提供に係る技術的な指導及び助言を行うこと</p>

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>(管理者の責務)</p> <p>指定地域相談支援事業所の管理者は、<u>指定地域移行支援等従事者その他の従事者及び業務の一元的管理並びに指定地域移行支援等従事者に運営に関する基準を遵守させるための指揮命令を行うものとする。</u></p>	<p>(管理者の責務)</p> <p>指定特定相談支援事業所の管理者は、<u>従業者及び業務の一元的管理並びに従業者に運営に関する基準を遵守させるための指揮命令を行うものとする。</u></p>	<p>(管理者の責務)</p> <p>指定障害児相談支援事業所の管理者は、<u>従業者及び業務の一元的管理並びに従業者に運営に関する基準を遵守させるための指揮命令を行うものとする。</u></p>

事業者	
共同生活援助	指定障害者支援施設
<p>(サービス管理責任者の責務)</p> <p>指定共同生活援助は主として夜間においてサービスを提供するものであるが、指定共同生活援助事業所におけるサービス管理責任者は、利用者が充実した日常生活を営むことができるよう、<u>共同生活援助計画の作成及び療養介護等の①～③に掲げる業務のほか、日中活動サービス等に関する情報提供や日中活動サービス事業所等との連絡調整など、特に、利用者が円滑に日中活動サービス等を利用するための支援を行わなければならない。</u></p>	<p>(サービス管理責任者の責務)</p> <p>サービス管理責任者は、<u>施設障害福祉サービス計画の作成のほか、次の業務を担うものである。</u></p> <p>① 利用申込みに際し、当該利用者に係る他の障害福祉サービス等の提供状況の把握を行うこと</p> <p>② 指定障害者支援施設等を退所し、自立した日常生活を営むことが可能かどうか、定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことが可能と認められる利用者に対し、地域生活への移行へ向けた支援を行うこと</p> <p>③ 他の従業者に対して、施設障害福祉サービスの提供に係る技術的な指導及び助言を行うこと</p>

	指定障害福祉	
	居宅介護等（居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護）	療養介護
18 運営規程	<p>指定居宅介護等事業者は、<u>指定居宅介護等事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業の目的及び運営の方針 ② 従業者の職種、員数及び職務の内容 ③ 営業日及び営業時間 ④ 指定居宅介護等の内容並びに支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額 ⑤ 通常の事業の実施地域 通常の事業の実施地域は、客観的にその区域が特定されるものとする。なお、通常の事業の実施地域は、利用申込みに係る調整等の観点からの目安であり、当該地域を越えてサービスが行われることを妨げるものではないこと。（以下、他のサービス種類についても同趣旨） ⑥ 緊急時等における対応方法 ⑦ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類 指定居宅介護等事業者は、障害種別等にかかわらず利用者を受け入れることを基本とするが、指定居宅介護等の提供に当たっては、利用者の障害特性に応じた専門性に十分配慮する必要があることから、提供するサービスの専門性を確保するため、特に必要がある場合において、あらかじめ、障害種別により「主たる対象者」を定めることができることとしたものである。この場合、当該対象者から指定居宅介護等の利用に係る申込みがあった場合には、正当な理由なく指定居宅介護等の提供を拒んではならないものであること。（以下、他のサービス種類についても同趣旨） ⑧ 虐待の防止のための措置に関する事項 指定居宅介護等事業者は、利用者に対する虐待を早期に発見して迅速かつ適切な対応が図られるための必要な措置について、あらかじめ運営規程に定めることとしたものである。具体的には、 ア 虐待の防止に関する責任者の選定 イ 成年後見制度の利用支援 ウ 苦情解決体制の整備 エ 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施（研修方法や研修計画など） 等を指すものであること。（以下、他のサービス種類についても同趣旨） ⑨ その他運営に関する重要事項 	<p>指定療養介護事業者は、<u>指定療養介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業の目的及び運営の方針 ② 従業者の職種、員数及び職務の内容 ③ 利用定員 利用定員は、指定療養介護の事業の専用の病室のベッド数と同数とすること。なお、複数の指定療養介護の単位が設置されている場合にあっては、当該指定療養介護の単位ごとに利用定員を定める必要があること。 ④ 指定療養介護の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額 ⑤ サービス提供に当たっての留意事項 ⑥ 緊急時における対応方法 ⑦ 非常災害対策 ⑧ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類 ⑨ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑩ その他運営に関する重要事項

サービス事業者		
生活介護等（生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型）	短期入所	重度障害者等包括支援
<p>指定生活介護等事業者は、<u>指定生活介護等事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。</u></p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 営業日及び営業時間</p> <p>④ 利用定員</p> <p>利用定員は、指定生活介護等事業所において同時に指定生活介護等の提供を受けることができる利用者の数の上限をいうものであること。なお、複数の指定生活介護等の単位が設置されている場合にあっては、当該指定生活介護等の単位ごとに利用定員を定める必要があること。</p> <p>⑤ 指定生活介護等の内容及び支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額</p> <p>⑥ 通常の事業の実施地域</p> <p>⑦ サービスの利用に当たっての留意事項</p> <p>⑧ 緊急時等における対応方法</p> <p>⑨ 非常災害対策</p> <p>⑩ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>⑪ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑫ その他運営に関する重要事項</p>	<p>指定短期入所事業者は、<u>次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。</u></p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 利用定員</p> <p>空床利用型事業所を除く短期入所事業所にあつては、利用定員は指定短期入所の事業の専用の居室のベッド数と同数とすること。</p> <p>④ 指定短期入所の内容及びに支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額</p> <p>⑤ サービス利用に当たっての留意事項</p> <p>⑥ 緊急時等における対応方法</p> <p>⑦ 非常災害対策</p> <p>⑧ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>⑨ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑩ その他運営に関する重要事項</p>	<p>指定重度障害者等包括支援事業者は、<u>指定重度障害者等包括支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。</u></p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 指定重度障害者等包括支援を提供できる利用者の数</p> <p>④ 指定重度障害者等包括支援の内容及びに支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額</p> <p>⑤ 通常の事業の実施地域</p> <p>⑥ 緊急時等における対応方法</p> <p>⑦ 事業の主たる対象とする利用者</p> <p>⑧ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑨ その他運営に関する重要事項</p>

	指定障害福祉サービス事業者 (続き)	指定障害者支援施設
	共同生活援助	
18 運営規程 (続き)	<p>指定共同生活援助事業者は、<u>指定共同生活援助事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。</u></p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 入居定員 入居定員とは、ユニットごとの入居定員、共同生活住居ごとの入居定員（サテライト型住居を設置している場合は当該サテライト型住居の入居定員を別掲する。）及び指定共同生活援助事業所が有する共同生活住居の入居定員の合計数をいうものであり、それぞれ運営規程に定めなければならないものであること。 なお、入居定員には体験利用に係る利用者も含むものであるので、今まで使用してない居室等を活用して体験利用を行う場合は、新たに届け出ること。</p> <p>④ 指定共同生活援助の内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額</p> <p>⑤ 入居に当たっての留意事項</p> <p>⑥ 緊急時等における対応方法</p> <p>⑦ 非常災害対策</p> <p>⑧ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>⑨ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑩ その他運営に関する重要事項</p>	<p>指定障害者支援施設は、<u>次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。</u></p> <p>① 指定障害者支援施設の目的及び運営の方針</p> <p>② 提供する施設障害福祉サービスの種類</p> <p>③ 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>④ 昼間実施サービスに係る営業日及び営業時間</p> <p>⑤ 提供する施設障害福祉サービスの種類ごとの利用定員 利用定員は、施設障害福祉サービスの種類ごとに定めるものとし、具体的には次のとおりとすること。 ア 昼間実施サービス 同時に昼間実施サービスの提供を受けることができる利用者の数の上限をいうものであること。なお、複数の生活介護の単位が設置されている場合にあっては、当該生活介護の単位ごとに利用定員を定める必要があること。 イ 施設入所支援 施設入所支援の事業の専用の居室のベッド数と同数とすること。なお、複数の施設入所支援の単位が設置されている場合にあっては、当該施設入所支援の単位ごとに利用定員を定める必要があること。</p> <p>⑥ 提供する施設障害福祉サービスの種類ごとの内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額</p> <p>⑦ 昼間実施サービスに係る通常の事業の実施地域 指定障害者支援施設が定める通常の送迎の実施地域は、客観的にその区域が特定されるものとする。なお、指定障害者支援施設へは利用者自ら通所することを基本としているが、生活介護の利用者のうち、障害の程度等により自ら通所することが困難な利用者に対しては、円滑な生活介護の利用が図られるよう、当該指定障害者支援施設が送迎を実施するなどの配慮を行う必要があること。</p> <p>⑧ サービスの利用に当たっての留意事項</p> <p>⑨ 緊急時等における対応方法</p> <p>⑩ 非常災害対策</p> <p>⑪ 提供する施設障害福祉サービスの種類ごとに主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>⑫ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑬ その他運営に関する重要事項 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続について定めておくことなど苦情解決の体制等について定めておくことが望ましい。</p>

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>指定一般相談支援事業者は、<u>指定地域相談支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。</u></p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 営業日及び営業時間</p> <p>④ 指定地域相談支援の提供方法及び内容並びに地域相談支援給付決定障害者から受領する費用及びその額</p> <p>⑤ 通常の事業の実施地域</p> <p>⑥ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>⑦ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑧ その他運営に関する重要事項</p>	<p>指定特定相談支援事業者は、<u>指定特定相談支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。</u></p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 営業日及び営業時間</p> <p>④ 指定計画相談支援の提供方法及び内容並びに計画相談支援対象障害者等から受領する費用及びその額</p> <p>⑤ 通常の事業の実施地域</p> <p>⑥ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>⑦ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑧ その他運営に関する重要事項</p>	<p>指定障害児相談支援事業者は、<u>指定障害児相談支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。</u></p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 営業日及び営業時間</p> <p>④ 指定障害児相談支援の提供方法及び内容並びに障害児相談支援対象保護者から受領する費用及びその額</p> <p>⑤ 通常の事業の実施地域</p> <p>⑥ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>⑦ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑧ その他運営に関する重要事項</p>

	指定障害福祉サービス事業者		
	居宅介護等（居宅介護、重度訪問介護、同行援護及び行動援護）	療養介護等（療養介護、生活介護、短期入所、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援 A 型及び就労継続支援 B 型）	共同生活援助
19 勤務体制の確保等	<p>① 指定居宅介護等事業者は、利用者に対し、適切な指定居宅介護等を提供できるよう、<u>指定居宅介護等事業所ごとに、従業員の体制を定めておかなければならない。</u></p> <p>指定居宅介護等事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、従業者については、日々の勤務時間、職務の内容、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係、サービス提供責任者である旨等を明確にすること。</p> <p>② 指定居宅介護等事業者は、<u>指定居宅介護等事業所ごとに、当該指定居宅介護等事業所の従業者によって指定居宅介護等を提供しなければならない。</u></p> <p>指定居宅介護等事業所の従業者とは、雇用契約その他の契約により、当該事業所の管理者の指揮命令下にある従業者を指すものであること。</p> <p>③ 指定居宅介護等事業者は、<u>従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</u></p>	<p>① 指定療養介護等事業者は、利用者に対し、適切な指定療養介護等を提供できるよう、<u>指定療養介護等事業所ごとに、従業員の体制を定めておかなければならない。</u></p> <p>指定療養介護等事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、従業者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を明確にすること。</p> <p>② 指定療養介護等事業者は、<u>指定療養介護等事業所ごとに、当該指定療養介護等事業所の従業者によって指定居宅介護等を提供しなければならない。</u></p> <p>ただし、調理業務、洗濯等の利用者に対するサービス提供に直接影響を及ぼさない業務については、第三者への委託等を行うことを認めるものであること。</p> <p>③ 指定療養介護等事業者は、<u>従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</u></p>	<p>① 指定共同生活援助事業者は、利用者に対し、適切な指定共同生活援助を提供できるよう、<u>指定共同生活援助事業所ごとに、従業員の勤務の体制を定めておかなければならない。</u></p> <p>世話人、生活支援員及びサービス管理責任者の日々の勤務体制、常勤・非常勤の別、管理者等との兼務関係等を事業所ごとに明確にすること。</p> <p>また、指定共同生活援助の利用者の安定した日常生活を確保する観点から、共同生活住居ごとに担当の世話人を定めるなど、支援の継続性を重視した指定共同生活援助の提供に配慮すべきこと。</p> <p>② 指定共同生活援助事業者は、<u>指定共同生活援助事業所ごとに、当該指定共同生活援助事業所の従業者によって指定共同生活援助を提供しなければならない。</u></p> <p>ただし、当該指定共同生活援助事業者が業務の管理及び指揮命令を確実に行うことができる場合は、指定共同生活援助に係る生活支援員の業務の全部又は一部を他の事業者に委託することができること。</p> <p>③ 指定共同生活援助事業者は、<u>従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</u></p>

指定障害者支援施設	指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>① 指定障害者支援施設は、利用者に対し、適切な施設障害福祉サービスを提供できるよう、<u>施設障害福祉サービスの種類ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。</u></p> <p>指定障害者支援施設ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、従事者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を明確にすること。</p> <p>② 指定障害者支援施設は、<u>施設障害福祉サービスの種類ごとに、当該指定障害者支援施設の従業員によって施設障害福祉サービスを提供しなければならない。</u></p> <p>ただし、洗濯等の利用者への介護・支援に直接影響を及ぼさない業務については、第三者への委託等を行うことを認めるものであること。</p> <p>③ 指定障害者支援施設は、<u>従業員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</u></p>	<p>① 指定一般相談支援事業者は、利用者に対し、適切な指定地域相談支援を提供できるよう、<u>指定地域相談支援事業所ごとに、指定地域移行支援等従事者その他の従業員の勤務の体制を定めておかなければならない。</u></p> <p>指定地域相談支援事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、指定地域移行支援等従事者その他の従業員については、日々の勤務時間、職務の内容、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を明確にすること。</p> <p>② 指定一般相談支援事業者は、<u>指定地域相談支援事業所ごとに、当該指定地域移行支援等従事者によって指定地域相談支援を提供しなければならない。</u></p> <p>指定地域相談支援事業所の従業員とは、雇用契約その他の契約により、当該事業所の管理者の指揮命令下にある従業員を指すものであること。</p> <p>③ 指定地域相談支援事業者は、<u>指定地域移行支援等従事者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</u></p>	<p>① 指定特定相談支援事業者は、利用者等に対し、適切な指定計画相談支援を提供できるよう、<u>指定特定相談支援事業所ごとに、相談支援専門員その他の従業員の勤務の体制を定めておかなければならない。</u></p> <p>指定特定相談支援事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、従業員については、日々の勤務時間、職務の内容、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を明確にすること。</p> <p>② 指定特定相談支援事業者は、<u>指定特定相談支援事業所ごとに、当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員に指定計画相談支援の業務を担当させなければならない。</u></p> <p>指定特定相談支援事業所の従業員とは、雇用契約その他の契約により、当該事業所の管理者の指揮命令下にある従業員を指すものであること。</p> <p>③ 指定特定相談支援事業者は、<u>相談支援専門員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</u></p>	<p>① 指定障害児相談支援事業者は、障害児等に対し、適切な指定障害児相談支援を提供できるよう、<u>指定障害児相談支援事業所ごとに、相談支援専門員その他の従業員の勤務の体制を定めておかなければならない。</u></p> <p>指定障害児相談支援事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、従業員については、日々の勤務時間、職務の内容、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等を明確にすること。</p> <p>② 指定障害児相談支援事業者は、<u>指定障害児相談支援事業所ごとに、当該指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員に指定障害児相談支援の業務を担当させなければならない。</u></p> <p>指定障害児相談支援事業所の従業員とは、雇用契約その他の契約により、当該事業所の管理者の指揮命令下にある従業員を指すものであること。</p> <p>③ 指定障害児相談支援事業者は、<u>相談支援専門員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</u></p>

	指定障害福祉サービス事業者	
	居宅介護等（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護及び重度障害者等包括支援）	療養介護等（療養介護、生活介護、短期入所、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型及び共同生活援助）
20 衛生管理等	<p>指定居宅介護等事業者は、<u>従業員の清潔の保持及び健康状態の管理並びに指定居宅介護等事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めなければならない。</u></p> <p>特に、指定居宅介護等事業者は、従業員が感染源となることを予防し、また従業員を感染の危険から守るため、手指を洗淨するための設備や使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなど対策を講じる必要があること。</p>	<p>指定療養介護等事業者は、<u>従業員の清潔の保持及び健康状態の管理に努め、特に従業員が感染源となることを予防し、また従業員を感染の危険から守るため、手指を洗淨するための設備や使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなど対策を講ずるよう努めなければならない。</u></p> <p>このほか、次の点に留意するものとする。</p> <p>① 指定療養介護等事業者は、感染症又は食中毒の発生及びまん延を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。</p> <p>② 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するため適切な措置を講じること。</p> <p>③ 空調設備等により事業所内の適温の確保に努めること。</p>

指定障害者支援施設	指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>指定障害者支援施設は、<u>従業者の清潔の保持及び健康状態の管理に努め、特に従業者が感染源となることを予防し、また従業者を感染の危険から守るため、手指を洗浄するための設備や使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなど対策を講ずるよう努めなければならない。</u></p> <p>このほか、次の点に留意するものとする。</p> <p>① 指定障害者支援施設は、感染症又は食中毒の発生及びまん延を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。</p> <p>② 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するため適切な措置を講じること。</p> <p>③ 空調設備等により施設内の適温の確保に努めること。</p>	<p>指定一般相談支援事業者は、<u>従業者の清潔の保持及び健康状態の管理並びに指定地域相談支援事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めなければならない。</u></p>	<p>指定特定相談支援事業者は、<u>従業者の清潔の保持及び健康状態の管理並びに指定特定相談支援事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めなければならない。</u></p>	<p>指定障害児相談支援事業者は、<u>従業者の清潔の保持及び健康状態の管理並びに指定障害児相談支援事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めなければならない。</u></p>

	指定障害福祉サービス事業者		指定障害者支援施設
	居宅介護等（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護及び重度障害者等包括支援）	生活介護等（生活介護、短期入所、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型及び共同生活援助）	
21 掲示等	<p>（掲示）</p> <p>指定居宅介護等事業者は、<u>指定居宅介護等事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</u></p>	<p>（掲示）</p> <p>指定生活介護等事業者は、<u>指定生活介護等事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</u></p>	<p>（掲示）</p> <p>指定障害者支援施設は、<u>指定障害者支援施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関及び協力歯科医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</u></p>

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>(掲示等)</p> <p>① 指定一般相談支援事業者は、<u>指定地域相談事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、基本相談支援及び地域相談支援の実施状況、指定地域移行支援等従事者の有する資格、経験年数及び勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</u></p> <p>② 指定一般相談支援事業者は、①の重要事項の公表に努めなければならない。</p> <p>なお、公表の方法については、ホームページによる掲載等、適宜工夫すること。</p>	<p>(掲示等)</p> <p>① 指定特定相談支援事業者は、<u>指定特定相談事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、基本相談支援及び計画相談支援の実施状況、相談支援専門員の有する資格、経験年数及び勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</u></p> <p>② 指定計画相談支援事業者は、①の重要事項の公表に努めなければならない。</p> <p>なお、公表の方法については、ホームページによる掲載等、適宜工夫すること。</p>	<p>(掲示等)</p> <p>① 指定障害児相談支援事業者は、<u>指定障害児相談事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、障害児相談支援の実施状況、相談支援専門員の有する資格、経験年数及び勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</u></p> <p>② 指定障害児相談支援事業者は、①の重要事項の公表に努めなければならない。</p> <p>なお、公表の方法については、ホームページによる掲載等、適宜工夫すること。</p>

	指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設
22 秘密保持等	<p>① 指定障害福祉サービス事業所の従業員及び管理者は、<u>正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</u></p> <p>② 指定障害福祉サービス事業者は、従業員及び管理者であった者が、<u>正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>具体的には、指定障害福祉サービス事業者は、当該指定障害福祉サービス事業所の従業員等が、従業員等でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業員との雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講ずべきこととするものである。</p> <p>③ 指定障害福祉サービス事業者は、他の指定障害福祉サービス事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、<u>あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ておかなければならない。</u></p> <p>この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものである。</p>	<p>① 指定障害者支援施設の従業員及び管理者は、<u>正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</u></p> <p>② 指定障害者支援施設は、従業員及び管理者であった者が、<u>正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>具体的には、指定障害者支援施設は、当該指定障害者支援施設の従事者等が、従業員等でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を従業員の雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講ずべきこととするものである。</p> <p>③ 指定障害者支援施設は、他の指定障害福祉サービス事業者等に対して、利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、<u>あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ておかなければならない。</u></p>
23 情報の提供等	<p>(情報の提供等)</p> <p>① 指定障害福祉サービス事業者は、指定障害福祉サービスを利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、<u>当該指定障害福祉サービス事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。</u></p> <p>② 指定障害福祉サービス事業者は、当該指定障害福祉サービス事業者について広告をする場合においては、<u>その内容を虚偽又は誇大なものとしてではない。</u></p>	<p>(情報の提供等)</p> <p>① 指定障害者支援施設は、当該指定障害者支援施設を利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、<u>当該指定障害者支援施設が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。</u></p> <p>② 指定障害者支援施設は、当該指定障害者支援施設について<u>広告をする場合においては、その内容を虚偽又は誇大なものとしてではない。</u></p>

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>① <u>指定地域相談支援事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</u></p> <p>② <u>指定一般相談支援事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</u> <u>具体的には、指定一般相談支援事業者は、当該指定地域相談支援事業所の従業者等が、従業者等でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者の雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講ずべきこととするものである。</u></p> <p>③ <u>指定一般相談支援事業者は、計画作成会議等において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ておかなければならない。</u> <u>この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものである。</u></p>	<p>① <u>指定特定相談支援事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</u></p> <p>② <u>指定特定相談支援事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</u> <u>具体的には、指定特定相談支援事業者は、当該指定特定相談支援事業所の従業者等が、従業者等でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者の雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講ずべきこととするものである。</u></p> <p>③ <u>指定特定相談支援事業者は、サービス担当者会議等において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ておかなければならない。</u> <u>この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものである。</u></p>	<p>① <u>指定障害児相談支援事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</u></p> <p>② <u>指定障害児相談支援事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</u> <u>具体的には、指定障害児相談支援事業者は、当該指定障害児相談支援事業所の従業者等が、従業者等でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者の雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講ずべきこととするものである。</u></p> <p>③ <u>指定障害児相談支援事業者は、サービス担当者会議等において、障害児又はその家族の個人情報を用いる場合は、あらかじめ文書により当該障害児又はその家族の同意を得ておかなければならない。</u> <u>この同意は、サービス提供開始時に障害児及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものである。</u></p>
<p>(情報の提供等)</p> <p>① <u>指定一般相談支援事業者は、当該指定地域相談支援を利用しようとする者が、これを適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定一般相談支援事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。</u></p> <p>② <u>指定一般相談支援事業者は、当該一般相談支援事業者について広告をする場合においては、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。</u></p>	<p>(広告)</p> <p><u>指定特定相談支援事業者は、当該指定特定相談支援事業者について広告をする場合においては、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。</u></p>	<p>(広告)</p> <p><u>指定障害児相談支援事業者は、当該指定障害児相談支援事業者について広告をする場合においては、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。</u></p>

	指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設	指定一般相談支援事業者
24 利益供与等の禁止	<p>(利益供与等の禁止)</p> <p>① 一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者又は他の障害福祉サービス事業者等による障害福祉サービス事業者等の紹介が公正中立に行われるよう、指定障害福祉サービス事業者は、<u>一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者又は他の障害福祉サービス事業者等に対し、利用者に対して当該指定障害福祉サービス事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</u></p> <p>② 利用者による一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者又は他の障害福祉サービス事業者等の選択が公正中立に行われるよう、指定障害福祉サービス事業者は、<u>一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者又は他の障害福祉サービス事業者等から、当該事業所を利用する利用者やサービス提供が終了した利用者等を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。</u></p>	<p>(利益供与等の禁止)</p> <p>① 一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者又は他の障害福祉サービス事業者等による指定障害者支援施設の紹介が公正中立に行われるよう、指定障害者支援施設は、<u>一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者又は他の障害福祉サービス事業者等に対し、当該施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</u></p> <p>② 利用者による退所後の一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者又は他の障害福祉サービス事業者等の選択が公正中立に行われるよう、指定障害者支援施設は、<u>一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者又は他の障害福祉サービス事業者等又はその従業者から、当該施設からの退所者等を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。</u></p>	<p>(利益供与等の禁止)</p> <p>① 指定特定相談支援事業者若しくは指定障害福祉サービス事業者等による指定一般相談支援事業者の紹介が公正中立に行われるよう、指定一般相談支援事業者は、<u>指定特定相談支援事業者又は障害福祉サービス事業者等に対し、利用者に対して当該指定一般相談支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</u></p> <p>② 利用者による指定特定相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者等の選択が公正中立に行われるよう、指定一般相談支援事業者は、<u>指定特定相談支援事業者又は障害福祉サービス事業者等から、当該事業所を利用する利用者やサービス提供が終了した利用者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。</u></p>

指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>(障害福祉サービス事業者等からの利益收受等の禁止)</p> <p>① サービス等利用計画の作成又は変更に関し、指定特定相談支援事業者及び指定特定相談支援事業所の管理者が<u>当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員に利益誘導のために特定の福祉サービスの事業を行う者等によるサービスを位置付ける旨の指示等を行うことを禁じるものである</u>。これは、サービス等利用計画があくまで利用者の解決すべき課題に即したものであることを要求したものである。例えば、指定特定相談支援事業者又は指定特定相談支援事業所の管理者が、同一法人系列の福祉サービスの事業を行う者のみを位置付けるように指示すること等により、解決すべき課題に反するばかりでなく、事実上他の福祉サービスの事業を行う者の利用を妨げることを指すものである。</p> <p>② 指定特定相談支援事業所の<u>相談支援専門員が利用者に利益誘導のために特定の福祉サービスの事業を行う者によるサービスを利用すべき旨の指示等を行うことを禁止したものである</u>。これも①と同様、相談支援の公正中立をうたったものであり、例えば、指定特定相談支援事業所の相談支援専門員が、同一法人系列の福祉サービスの事業を行う者のみを利用することを指示すること等により、解決すべき課題に反するばかりでなく、事実上他の福祉サービスの事業を行う者の利用を妨げることを指すものである。</p> <p>③ 計画相談支援の公正中立を確保するために、指定特定相談支援事業者及びその従業者が、利用者に対して<u>特定の福祉サービスの事業を行う者等によるサービスを利用させることの対償として、当該福祉サービスの事業を行う者等から金品その他の財産上の利益を享受してはならない</u>。</p>	<p>(指定障害児通所支援事業者等からの利益收受等の禁止)</p> <p>① 障害児支援利用計画の作成又は変更に関し、指定障害児相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業所の管理者が<u>当該指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員に利益誘導のために特定の福祉サービスの事業を行う者等によるサービスを位置付ける旨の指示等を行うことを禁じるものである</u>。これは、障害児支援利用計画があくまで障害児の解決すべき課題に即したものであることを要求したものである。例えば、指定障害児相談支援事業者又は指定障害児相談支援事業所の管理者が、同一法人系列の福祉サービスの事業を行う者のみを位置付けるように指示すること等により、解決すべき課題に反するばかりでなく、事実上他の福祉サービスの事業を行う者の利用を妨げることを指すものである。</p> <p>② 指定障害児相談支援事業所の<u>相談支援専門員が障害児等に利益誘導のために特定の福祉サービスの事業を行う者によるサービスを利用すべき旨の指示等を行うことを禁止したものである</u>。これも①と同様、相談支援の公正中立をうたったものであり、例えば、指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が、同一法人系列の福祉サービスの事業を行う者のみを利用することを指示すること等により、解決すべき課題に反するばかりでなく、事実上他の福祉サービスの事業を行う者の利用を妨げることを指すものである。</p> <p>③ 相談支援の公正中立を確保するために、指定障害児相談支援事業者及びその従業者が、<u>障害児等に対して特定の福祉サービスの事業を行う者等によるサービスを利用させることの対償として、当該福祉サービスの事業を行う者等から金品その他の財産上の利益を享受してはならない</u>。</p>

	指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設
25 苦情解決	<p>① 指定障害福祉サービス事業者は、その提供した指定障害福祉サービスに関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、<u>苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>必要な措置とは、具体的には、相談窓口、苦情解決の体制及び手順等当該事業所における苦情を解決するための措置を講ずることをいうものである。当該措置の概要については、利用申込者にサービスの内容を説明する文書に記載し、事業所に掲示することが望ましい。</p> <p>② 苦情に対し指定障害福祉サービス事業所が組織として迅速かつ適切に対応するため、<u>当該苦情の受付日、内容等を記録しなければならない。</u></p> <p>また、指定障害福祉サービス事業所は、苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行うべきである。</p> <p>③ 住民に最も身近な行政庁である市町村が、サービスに関する苦情に対応する必要があることから、市町村が、指定障害福祉サービス事業者に対する苦情に関する調査や指導、助言を行えることを運営基準上、明確にしたものである。</p> <p>④ 社会福祉法上、都道府県社会福祉協議会の運営適正化委員会が福祉サービスに関する苦情の解決について相談等を行うこととされていることを受けて、<u>運営適正化委員会が行う調査又はあつせんのできる限り協力しなければならない。</u></p>	<p>① 指定障害者支援施設は、その提供した施設障害福祉サービスに関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、<u>苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>必要な措置とは、具体的には、相談窓口、苦情解決の体制及び手順等指定障害者支援施設における苦情を解決するための措置を講ずることをいうものである。当該措置の概要については、利用申込者にサービスの内容を説明する文書に記載し、当該施設に掲示することが望ましい。</p> <p>② 苦情に対し指定障害者支援施設が組織として迅速かつ適切に対応するため、<u>当該苦情の受付日、内容等を記録しなければならない。</u></p> <p>また、指定障害者支援施設は、苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行うべきである。</p> <p>③ 住民に最も身近な行政庁である市町村が、サービスに関する苦情に対応する必要があることから、市町村が、指定障害者支援施設に対する苦情に関する調査や指導、助言を行えることを運営基準上、明確にしたものである。</p> <p>④ 社会福祉法上、都道府県社会福祉協議会の運営適正化委員会が福祉サービスに関する苦情の解決について相談等を行うこととされていることを受けて、<u>運営適正化委員会が行う調査又はあつせんのできる限り協力しなければならない。</u></p>

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>① 指定一般相談支援事業者は、その提供した指定地域相談支援に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、<u>苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>必要な措置とは、具体的には、相談窓口、苦情解決の体制及び手順等当該事業所における苦情を解決するための措置を講ずることをいうものである。当該措置の概要については、利用申込者にサービスの内容を説明する文書に記載し、事業所に掲示することが望ましい。</p> <p>② 苦情に対し指定一般相談支援事業者が組織として迅速かつ適切に対応するため、<u>当該苦情の受付日、内容等を記録しなければならない。</u></p> <p>また、指定一般相談支援事業者は、苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行うべきである。</p> <p>③ 住民に最も身近な行政庁である市町村が、サービスに関する苦情に対応する必要があることから、市町村が、指定一般相談支援事業者に対する苦情に関する調査や指導、助言及び報告命令を行えることを運営基準上、明確にしたものである。</p> <p>④ 社会福祉法上、都道府県社会福祉協議会の運営適正化委員会が福祉サービスに関する苦情の解決について相談等を行うこととされていることを受けて、<u>運営適正化委員会が行う調査又はあつせんにできる限り協力しなければならない。</u></p>	<p>① 指定特定相談支援事業者は、その提供した指定計画相談支援又はサービス等利用計画に位置付けた福祉サービス等に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、<u>苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>当該措置の概要については、相談窓口の連絡先、苦情処理の体制及び手順等を重要事項を記した文書等に記載して利用者に説明するとともに、事業所に掲示することが望ましい。</p> <p>② 苦情に対し指定特定相談支援事業者が組織として迅速かつ適切に対応するため、<u>当該苦情の受付日、内容等を記録しなければならない。</u></p> <p>また、指定特定相談支援事業所は、苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行うべきである。</p> <p>③ 住民に最も身近な行政庁である市町村が、サービスに関する苦情に対応する必要があることから、市町村が、指定特定相談支援事業者に対する苦情に関する調査や指導、助言及び報告命令を行えることを運営基準上、明確にしたものである。</p> <p>④ 社会福祉法上、都道府県社会福祉協議会の運営適正化委員会が福祉サービスに関する苦情の解決について相談等を行うこととされていることを受けて、<u>運営適正化委員会が行う調査又はあつせんにできる限り協力しなければならない。</u></p>	<p>① 指定障害児相談支援事業者は、その提供した指定障害児相談支援又は障害児支援利用計画に位置付けた福祉サービス等に関する障害児又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、<u>苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>当該措置の概要については、相談窓口の連絡先、苦情処理の体制及び手順等を重要事項を記した文書等に記載して障害児又はその家族に説明するとともに、事業所に掲示することが望ましい。</p> <p>② 苦情に対し指定障害児相談支援事業者が組織として迅速かつ適切に対応するため、<u>当該苦情の受付日、内容等を記録しなければならない。</u></p> <p>また、指定障害児相談支援事業所は、苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行うべきである。</p> <p>③ 住民に最も身近な行政庁である市町村が、サービスに関する苦情に対応する必要があることから、市町村が、指定障害児相談支援事業者に対する苦情に関する調査や指導、助言及び報告命令を行えることを運営基準上、明確にしたものである。</p> <p>④ 社会福祉法上、都道府県社会福祉協議会の運営適正化委員会が福祉サービスに関する苦情の解決について相談等を行うこととされていることを受けて、<u>運営適正化委員会が行う調査又はあつせんにできる限り協力しなければならない。</u></p>

	指定障害福祉サービス事業者	指定障害者支援施設
26 事故発生時の対応	<p>利用者が安心して指定障害福祉サービスの提供を受けられるよう、指定障害福祉サービス事業者は、<u>利用者に対する指定障害福祉サービスの提供により事故が発生した場合は、市町村及び当該利用者の家族等に対して連絡を行うとともに必要な措置を講じ、利用者に対する指定障害福祉サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</u></p> <p>このほか、次の点に留意するものとする。</p> <p>① 利用者に対する指定障害福祉サービスの提供により事故が発生した場合の対応方法については、あらかじめ指定障害福祉サービス事業者が定めておくことが望ましいこと。</p> <p>② 指定障害福祉サービス事業者は、賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくことが望ましいこと。</p> <p>③ 指定障害福祉サービス事業者は、事故が発生した際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じること。なお、「福祉サービスにおける危機管理（リスクマネジメント）に関する取り組み指針」（平成 14 年 3 月 28 日福祉サービスにおける危機管理に関する検討会）が示されているので、参考にされたい。</p>	<p>利用者が安心して施設障害福祉サービスの提供を受けられるよう、指定障害者支援施設は、<u>利用者に対する施設障害福祉サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村及び当該利用者の家族等に対して連絡を行う等の必要な措置を講じるべきこととする</u>とともに、事故の状況及び事故に際して採った措置について記録し、また、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>このほか、次の点に留意するものとする。</p> <p>① 指定障害者支援施設は、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供により事故が発生した場合の対応方法については、あらかじめ定めておくことが望ましいこと。</p> <p>② 指定障害者支援施設は、賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくことが望ましいこと。</p> <p>③ 指定障害者支援施設は、事故が発生した際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じること。なお、「福祉サービスにおける危機管理（リスクマネジメント）に関する取り組み指針」（平成 14 年 3 月 28 日福祉サービスにおける危機管理に関する検討会）が示されているので、参考にされたい。</p>
27 会計の区分	<p>指定障害福祉サービス事業者は、<u>指定障害福祉サービス事業所ごとに経理を区分するとともに、指定障害福祉サービスの事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。</u></p>	<p>指定障害者支援施設は、実施する施設障害福祉サービスの種類ごとに経理を区分するとともに、<u>指定障害者支援施設の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。</u></p>

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>利用者が安心して指定地域相談支援の提供を受けられるよう、指定一般相談支援事業者は、利用者に対する指定地域相談支援の提供により事故が発生した場合は、市町村及び当該利用者の家族等に対して連絡を行うとともに、必要な措置を講じ、また、利用者に対する指定地域相談支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>このほか、次の点に留意するものとする。</p> <p>① 利用者に対する指定地域相談支援の提供により事故が発生した場合の対応方法については、あらかじめ指定一般相談支援事業者が定めておくことが望ましいこと。</p> <p>② 指定一般相談支援事業者は、賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくことが望ましいこと。</p> <p>③ 指定一般相談支援事業者は、事故が発生した際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じること。なお、「福祉サービスにおける危機管理（リスクマネジメント）に関する取り組み指針」（平成14年3月28日福祉サービスにおける危機管理に関する検討会）が示されているので、参考にされたい。</p>	<p>利用者等が安心して指定計画相談支援の提供を受けられるよう、指定特定相談支援事業者は、利用者等に対する指定計画相談支援の提供により事故が発生した場合は、市町村及び当該利用者等の家族等に対して連絡を行うとともに、必要な措置を講じ、また、利用者等に対する指定計画相談支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>このほか、次の点に留意するものとする。</p> <p>① 利用者等に対する指定計画相談支援の提供により事故が発生した場合の対応方法については、あらかじめ指定特定相談支援事業者が定めておくことが望ましいこと。</p> <p>② 指定特定相談支援事業者は、賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくことが望ましいこと。</p> <p>③ 指定特定相談支援事業者は、事故が発生した際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じること。なお、「福祉サービスにおける危機管理（リスクマネジメント）に関する取り組み指針」（平成14年3月28日福祉サービスにおける危機管理に関する検討会）が示されているので、参考にされたい。</p>	<p>障害児等が安心して指定障害児相談支援の提供を受けられるよう、指定障害児相談支援事業者は、障害児等に対する指定障害相談支援の提供により事故が発生した場合は、市町村及び当該障害児の家族等に対して連絡を行うとともに、必要な措置を講じ、また、障害児等に対する指定障害児相談支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>このほか、次の点に留意するものとする。</p> <p>① 障害児等に対する指定障害児相談支援の提供により事故が発生した場合の対応方法については、あらかじめ指定障害児相談支援事業者が定めておくことが望ましいこと。</p> <p>② 指定障害児相談支援事業者は、賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくことが望ましいこと。</p> <p>③ 指定障害児相談支援事業者は、事故が発生した際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じること。なお、「福祉サービスにおける危機管理（リスクマネジメント）に関する取り組み指針」（平成14年3月28日福祉サービスにおける危機管理に関する検討会）が示されているので、参考にされたい。</p>
<p>指定一般相談支援事業者は、指定地域相談支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定地域相談支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。</p>	<p>指定特定相談支援事業者は、指定特定一般相談支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定計画相談支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。</p>	<p>指定障害児相談支援事業者は、指定障害児相談支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定障害児相談支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。</p>

	指定障害福祉サービス事業者		指定障害者支援施設
	居宅介護等（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所及び重度障害者等包括支援）	療養介護等（療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型及び共同生活援助）	
28 記録の整備	<p>① 指定居宅介護等事業者は、<u>従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</u></p> <p>② 指定居宅介護等事業者は、利用者に対する指定居宅介護等の提供に関する<u>次に掲げる諸記録を整備し、当該指定居宅介護等を提供した日から5年間保存しなければならない。</u></p> <p>ア 指定居宅介護等に関する記録</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定居宅介護等の提供に係る記録 ・ 居宅介護等計画 ・ 苦情の内容等に係る記録 <p>イ 支給決定障害者等に関する市町村への通知に係る記録</p>	<p>① 指定療養介護等事業者は、<u>従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</u></p> <p>② 指定療養介護等事業者は、利用者に対する指定療養介護等の提供に関する<u>次に掲げる記録を整備し、当該指定療養介護等を提供した日から5年間保存しなければならない。</u></p> <p>ア 療養介護等計画</p> <p>イ サービスの提供の記録</p> <p>ウ 支給決定障害者等に関する市町村への通知に係る記録</p> <p>エ 身体的拘束等の記録</p> <p>オ 苦情の内容等の記録</p> <p>カ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>① 指定障害者支援施設は、<u>従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</u></p> <p>② 指定障害者支援施設は、利用者に対する施設障害福祉サービスの提供に関する<u>次に掲げる記録を整備し、当該施設障害福祉サービスを提供した日から5年間保存しなければならない。</u></p> <p>ア サービスの提供の記録</p> <p>イ 施設障害福祉サービス計画</p> <p>ウ 支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録</p> <p>エ 身体的拘束等の記録</p> <p>オ 苦情の内容等の記録</p> <p>カ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>

指定一般相談支援事業者	指定特定相談支援事業者	指定障害児相談支援事業者
<p>① 指定一般相談支援事業者は、<u>従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</u></p> <p>② 指定一般相談支援事業者は、利用者等に対する指定地域相談支援の提供に関する<u>次に掲げる記録を整備し、当該指定地域相談支援を提供した日から5年間保存しなければならない。</u></p> <p>ア 提供した指定地域相談支援に係る必要な事項の提供の記録</p> <p>イ 地域移行支援計画</p> <p>ウ 地域相談支援給付決定障害者に関する市町村への通知に係る記録</p> <p>エ 苦情の内容等の記録</p> <p>オ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>① 指定特定相談支援事業者は、<u>従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</u></p> <p>② 指定特定相談支援事業者は、利用者等に対する指定計画相談支援の提供に関する<u>次に掲げる記録を整備し、当該指定計画相談支援を提供した日から5年間保存しなければならない。</u></p> <p>ア 福祉サービス等の事業を行う者等との連絡調整に関する記録</p> <p>イ 個々の利用者ごとに次に掲げる事項を記載した相談支援台帳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サービス等利用計画案及びサービス等利用計画 ・ アセスメントの記録 ・ サービス担当者会議等の記録 ・ モニタリングの結果の記録 ・ 計画相談支援対象障害者等に関する市町村への通知に係る記録 ・ 苦情の内容等の記録 ・ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 	<p>① 指定障害児相談支援事業者は、<u>従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</u></p> <p>② 指定障害児相談支援事業者は、障害児等に対する指定障害児相談支援の提供に関する<u>次に掲げる記録を整備し、当該指定障害児相談支援を提供した日から5年間保存しなければならない。</u></p> <p>ア 福祉サービス等の事業を行う者等との連絡調整に関する記録</p> <p>イ 個々の障害児ごとに次に掲げる事項を記載した相談支援台帳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児支援利用計画案及び障害児支援利用計画 ・ アセスメントの記録 ・ サービス担当者会議等の記録 ・ モニタリングの結果の記録 ・ 障害児相談支援対象保護者に関する市町村への通知に係る記録 ・ 苦情の内容等の記録 ・ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録